

平成 2 5 年 1 1 月

財 政 状 況

平成 2 4 年度 決 算 の 概 要

平成 2 5 年度 上半期の県財政

和 歌 山 県

ま え が き

この「和歌山県の財政状況」は、県民のみなさんに県財政の現状をお知らせすることによって、県財政について御理解をいただき、県勢の発展について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、平成24年度決算の概要及び平成25年度上半期における県財政の運営状況等について、そのあらましを説明します。

平成25年11月

和歌山県知事 仁坂吉伸

目 次

I	平成24年度決算の概要	1
1	一般会計の決算について	1
(1)	決算規模	1
(2)	実質収支	1
(3)	歳入	2
(4)	歳出	6
2	特別会計（企業会計除く）の決算について	10
II	平成25年度上半期（4月～9月）の財政状況	11
1	予算の補正状況（6月補正、9月補正）	11
(1)	一般会計予算について	12
(2)	特別会計（企業会計除く）予算について	15
III	県債及び一時借入金 の状況	16
IV	県有財産 の状況	17
V	付表	23
(1)	普通会計収支の推移（決算額）	23
(2)	一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）	24
(3)	地方交付税に関する調べ（県分）	25
(4)	普通会計の自主財源と依存財源構成状況	26
(5)	目的別決算の推移（一般会計）	27
(6)	性質別決算の推移（一般会計）	28
(7)	一般会計予算額調べ	29
VI	企業会計の業務状況	30
1	県立こころの医療センター事業会計	30
2	工業用水道事業会計	41
3	土地造成事業会計	49
VII	平成24年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率	57
VIII	平成24年度決算に係る財務諸表（4表）	59
IX	用語解説	98

I 平成24年度決算の概要

1 一般会計の決算について

(1) 決算規模

平成24年度の一般会計における歳入総額は5,869億7,576万円、歳出総額は5,778億8,112万円で、前年度に比べて、歳入は263億8,030万円、4.7%の増、歳出は256億5,140万円、4.6%の増となっています。

(2) 実質収支

平成24年度の形式収支（歳入歳出差引額）は、90億9,464万円の黒字であり、これから翌年度に繰り越すべき財源52億1,018万円を差し引いた実質収支は、38億8,446万円の黒字です。

また、前年度の実質収支42億2,123万円との差である単年度収支は、3億3,678万円の赤字となりました。

「第1表」は、昨年度と比較したものであり、決算等の推移については、「V付表」を参照してください。

第1表 平成24年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	比 較		備 考
			(A)-(B)	(A)/(B) (%)	
1 歳 入 総 額	586,975,757	560,595,459	26,380,298	104.7	
2 歳 出 総 額	577,881,119	552,229,724	25,651,395	104.6	
3 歳入歳出差引額	9,094,638	8,365,735	728,903	108.7	
4 翌年度へ繰越すべき財源	5,210,183	4,144,505	1,065,678	125.7	
(1) 継続費通次繰越額	-	-	-	-	
(2) 繰越明許費繰越額	4,667,376	4,135,467	531,909	112.9	
(3) 事故繰越繰越額	542,807	9,038	533,769	6,005.8	Ⅲ
5 実 質 収 支 額	I 3,884,455	II 4,221,230	▲336,775	92.0	平成22年度 4,413,918
6 単 年 度 収 支 額	I - II ▲336,775	II - III ▲192,688	▲144,087	174.8	

(3) 歳入

歳入の内訳は、第2表のとおりです。

国庫支出金、地方交付税及び県債等の依存財源が3,762億8,047万円で64.1%を占め、

用語解説3

県税及び諸収入等の自主財源は、2,106億9,529万円で35.9%となっています。

自主財源のうち主なものは、諸収入と県税であり、県税の税目の内訳は、第3表のとおりです。

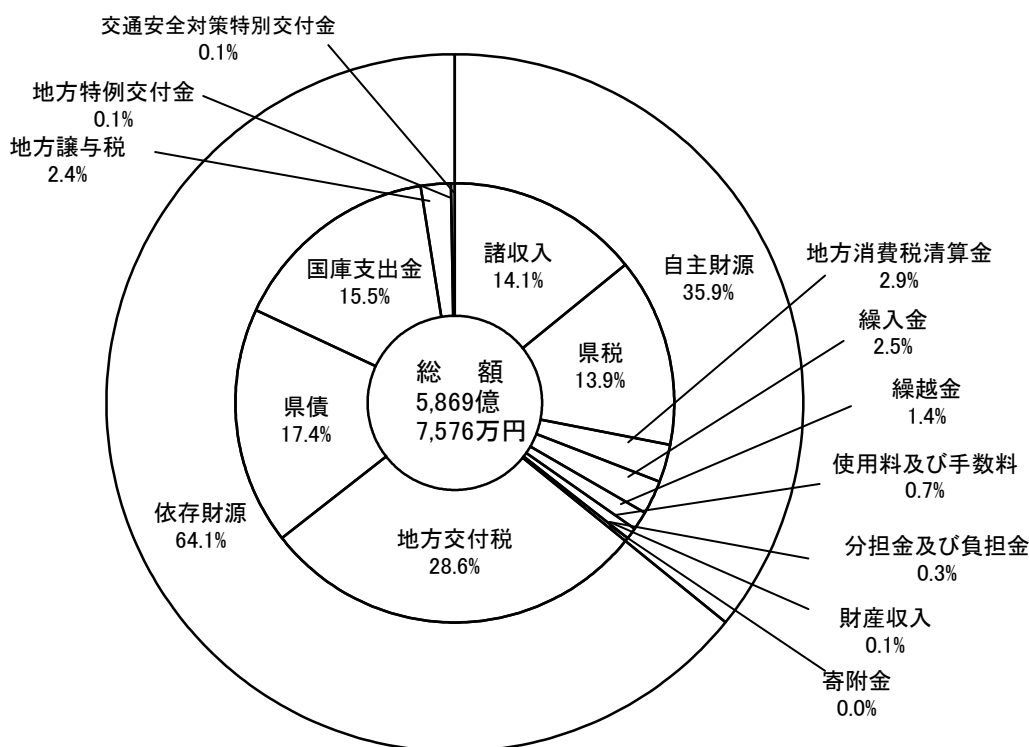
また、一般財源と特定財源の状況を示したものが第4表です。

一般財源とは、その用途が特定されていない県独自の判断で自由に使用できる財源です。これと反対に特定財源とは、その用途が特定されていて、その目的以外には使用できない財源をいいます。

歳入の決算額の内訳をみると、

1位	地方交付税	1,679億5,096万円	(構成比28.6%、対前年度伸率0.7%)
2位	県債	1,024億720万円	(構成比17.4%、対前年度伸率23.9%)
3位	国庫支出金	913億1,363万円	(構成比15.5%、対前年度伸率15.3%)

第1図 款別歳入決算の状況



第2表 平成24年度一般会計歳入の状況

(単位：千円)

区 分 款 別	最 終 予 算 額			調 定 額	収入済額 (A)	(A)の構成比 (%)	備 考
	予 算 額	繰越事業費繰 越財源充当額	計				
1 県 税	80,711,000	-	80,711,000	83,991,271	81,633,622	13.9	
2 地方消費税清算金	17,005,000	-	17,005,000	17,009,397	17,009,397	2.9	
3 地方譲与税	13,846,009	-	13,846,009	13,902,172	13,902,172	2.4	
4 地方特例交付金	350,444	-	350,444	350,444	350,444	0.1	
5 地方交付税	167,398,228	-	167,398,228	167,950,960	167,950,960	28.6	
6 交通安全対策特別交付金	342,000	-	342,000	356,064	356,064	0.1	
7 分担金及び負担金	1,699,132	-	1,699,132	1,708,983	1,690,199	0.3	
8 使用料及び手数料	3,962,371	-	3,962,371	4,176,481	4,002,978	0.7	
9 国庫支出金	101,740,583	37,489,759	139,230,342	91,313,628	91,313,628	15.5	
10 財産収入	639,198	-	639,198	616,206	616,206	0.1	
11 寄附金	101,451	-	101,451	97,979	97,979	0.0	
12 繰入金	15,210,254	-	15,210,254	14,450,468	14,450,468	2.5	
13 繰越金	4,221,229	4,144,505	8,365,734	8,365,735	8,365,735	1.4	
14 諸収入	100,667,596	24,300	100,691,896	85,444,300	82,828,705	14.1	
15 県債	114,665,200	21,556,500	136,221,700	102,407,200	102,407,200	17.4	
計	622,559,695	63,215,064	685,774,759	592,141,288	586,975,757	100.0	

第3表 県税収入実績表

(単位：千円)

税目	平成24年度						平成23年度				(C)-(E)	(C)/(E) (%)
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C)の構 成比 (%)	(C)/(A) (%)	(C)/(B) (%)	調定額 (D)	収入済額 (E)	(E)の構 成比 (%)	(E)/(D) (%)		
1 県民税	32,727,000	34,814,154	32,987,667	40.4	100.8	94.8	34,250,216	32,340,759	40.2	94.4	646,908	102.0
個人	27,935,000	29,964,259	28,157,016	34.5	100.8	94.0	28,785,267	26,899,885	33.4	93.5	1,257,131	104.7
法人	3,915,000	3,923,632	3,904,388	4.8	99.7	99.5	4,445,891	4,421,816	5.5	99.5	▲ 517,428	88.3
利子割	877,000	926,263	926,263	1.1	105.6	100.0	1,019,058	1,019,058	1.3	100.0	▲ 92,795	90.9
2 事業税	11,831,000	12,019,112	11,966,740	14.7	101.1	99.6	12,552,766	12,488,415	15.5	99.5	▲ 521,675	95.8
個人	876,000	915,234	880,551	1.1	100.5	96.2	952,932	910,624	1.1	95.6	▲ 30,073	96.7
法人	10,955,000	11,103,878	11,086,189	13.6	101.2	99.8	11,599,834	11,577,791	14.4	99.8	▲ 491,602	95.8
3 地方消費税	12,792,000	12,970,712	12,970,712	15.9	101.4	100.0	12,570,619	12,570,619	15.6	100.0	400,093	103.2
譲渡割	8,143,000	8,187,186	8,187,186	10.0	100.5	100.0	8,635,370	8,635,370	10.7	100.0	▲ 448,184	94.8
貨物割	4,649,000	4,783,526	4,783,526	5.9	102.9	100.0	3,935,249	3,935,249	4.9	100.0	848,277	121.6
4 不動産取得税	1,798,000	2,043,608	1,847,235	2.3	102.7	90.4	2,185,706	1,943,916	2.4	88.9	▲ 96,681	95.0
5 県たばこ税	2,221,000	2,226,796	2,226,796	2.7	100.3	100.0	2,272,641	2,272,641	2.8	100.0	▲ 45,845	98.0
6 ゴルフ場利用税	439,000	435,519	435,519	0.5	99.2	100.0	445,368	445,368	0.6	100.0	▲ 9,849	97.8
7 自動車取得税	1,555,000	1,502,241	1,502,241	1.8	96.6	100.0	1,256,694	1,256,694	1.6	100.0	245,547	119.5
8 軽油引取税	5,727,000	6,021,473	6,011,299	7.4	105.0	99.8	5,373,298	5,354,528	6.7	99.7	656,771	112.3
9 自動車税	11,583,000	11,917,208	11,646,866	14.3	100.6	97.7	12,102,518	11,766,711	14.6	97.2	▲ 119,845	99.0
10 鉱区税	200	252	252	0.0	126.0	100.0	252	252	0.0	100.0	0	100.0
11 狩猟税	37,700	38,295	38,295	0.0	101.6	100.0	39,173	39,173	0.0	100.0	▲ 878	97.8
12 旧法による税	100	1,901	0	0.0	0.0	0.0	1,901	0	0.0	0.0	0	0.0
料理飲食等消費税	100	1,763	-	0.0	-	-	1,763	-	-	-	0	-
軽油引取税	-	138	-	0.0	-	-	138	-	-	-	0	-
計	80,711,000	83,991,271	81,633,622	100.0	101.1	97.2	83,051,152	80,479,076	100.0	96.9	1,154,546	101.4

第4表 一般財源と特定財源の状況

(単位：千円)

区 分		平成24年度		平成23年度		(A) - (B) (C)	対前年度 伸び率 (C)/(B) (%)
		金 額 (A)	構成比 (%)	金 額 (B)	構成比 (%)		
一 般 財 源	県 税	81,633,622	13.9	80,479,076	14.4	1,154,546	1.4
	地 方 譲 与 税	13,902,172	2.4	13,601,441	2.4	300,731	2.2
	地 方 交 付 税	167,950,960	28.6	166,743,250	29.7	1,207,710	0.7
	交通安全対策特別交付金	356,064	0.1	375,611	0.1	▲ 19,547	▲ 5.2
	そ の 他	71,466,615	12.2	85,171,145	15.2	▲ 13,704,530	▲ 16.1
	計	335,309,433	57.2	346,370,523	61.8	▲ 11,061,090	▲ 3.2
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	89,393,439	15.2	66,932,109	11.9	22,461,330	33.6
	県 債	65,421,700	11.1	43,839,587	7.8	21,582,113	49.2
	そ の 他	96,851,185	16.5	103,453,240	18.5	▲ 6,602,055	▲ 6.4
	計	251,666,324	42.8	214,224,936	38.2	37,441,388	17.5
合 計		586,975,757	100.0	560,595,459	100.0	26,380,298	4.7

(4) 歳出

歳出の分類方法は、行政目的による「目的別分類」と経費の性質による「性質別分類」が用いられており、これらの分類による概要は、第5-1表及び第5-2表のとおりです。

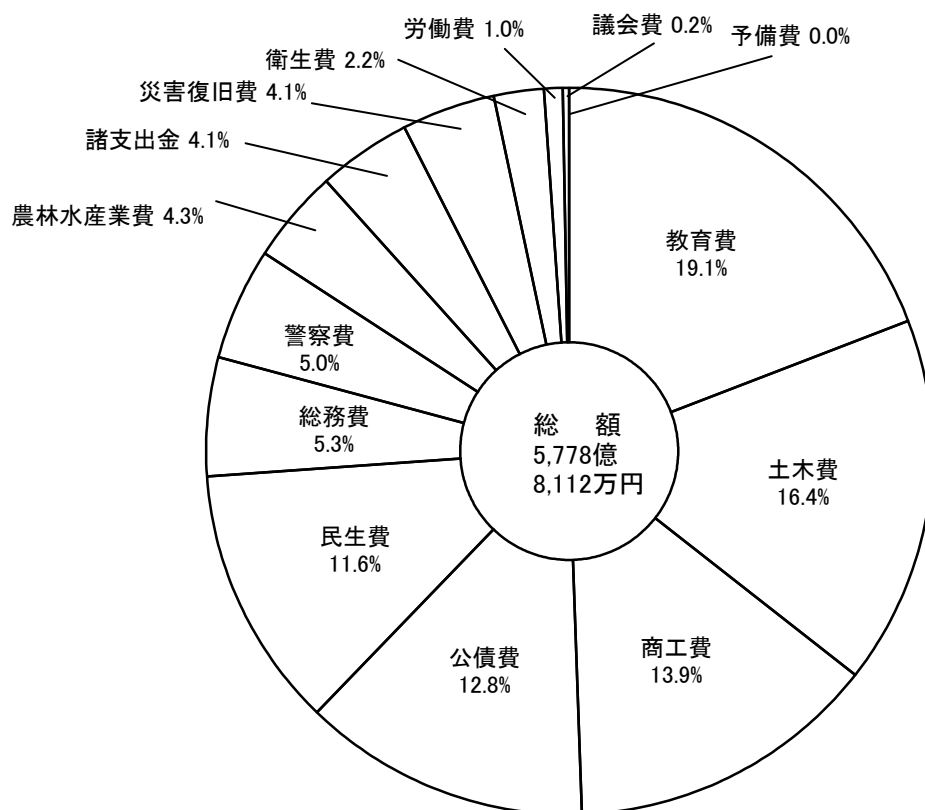
歳出は、その行政目的によって、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、警察費、教育費、公債費などに大別することができます。

平成24年度の決算額の目的別内訳をみると、

1位	教育費	1,104億7,722万円	(構成比19.1%)	対前年度伸率 ▲2.7%
2位	土木費	948億1,569万円	(構成比16.4%)	対前年度伸率 22.6%
3位	商工費	803億8,491万円	(構成比13.9%)	対前年度伸率 0.8%
4位	公債費	740億4,592万円	(構成比12.8%)	対前年度伸率 0.1%
5位	民生費	670億3,138万円	(構成比11.6%)	対前年度伸率 1.5%

の順となっています。

第2図 目的別歳出決算の状況



第5-1表 平成24年度一般会計歳出（目的別）決算状況

(単位：千円)

区 分 款 別	最 終 予 算 額				支出済額 (A)	翌年度繰越額	(A)の構成比 (%)	備 考
	予 算 額	前 年 度 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 充 当 額	計				
1 議 会 費	1,193,372	-	7,150	1,200,522	1,182,258	-	0.2	
2 総 務 費	31,634,355	70,534	23,300	31,728,189	30,279,861	138,547	5.3	
3 民 生 費	68,537,432	1,491,253	900	70,029,585	67,031,381	1,947,453	11.6	
4 衛 生 費	14,278,591	20,113	3,651	14,302,355	12,920,331	45,353	2.2	
5 労 働 費	6,022,473	-	-	6,022,473	5,861,158	-	1.0	
6 農 林 水 産 業 費	29,443,055	5,734,037	-	35,177,092	25,062,137	9,544,644	4.3	
7 商 工 費	98,356,238	279,425	-	98,635,663	80,384,912	4,400	13.9	
8 土 木 費	120,534,041	30,491,767	18,738	151,044,546	94,815,690	51,252,945	16.4	
9 警 察 費	29,240,218	12,063	-	29,252,281	28,531,932	418,145	5.0	
10 教 育 費	112,402,281	269,815	945	112,673,041	110,477,224	1,195,517	19.1	
11 災 害 復 旧 費	12,911,843	24,846,057	-	37,757,900	23,627,796	12,189,871	4.1	
12 公 債 費	74,085,316	-	-	74,085,316	74,045,915	-	12.8	
13 諸 支 出 金	23,720,480	-	-	23,720,480	23,660,524	-	4.1	
14 予 備 費	200,000	-	▲54,684	145,316	-	-	0.0	
計	622,559,695	63,215,064	-	685,774,759	577,881,119	76,736,875	100.0	

歳出は、また、その性質別に、消費的経費、投資的経費、その他の経費に大別することができます。

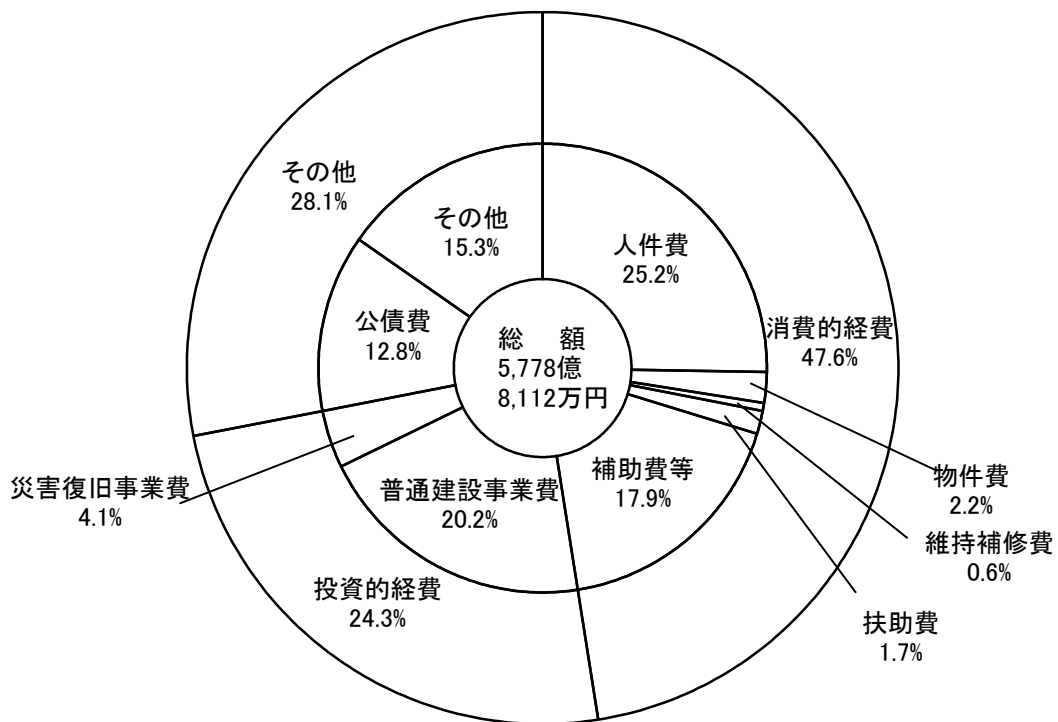
消費的経費（人件費、物件費、扶助費等）

2,748億7,634万円（構成比47.7%、対前年伸率 ▲2.0%）

投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）

1,403億2,184万円（構成比24.4%、対前年伸率 28.0%）

第3図 性質別歳出決算の状況



第5－2表 平成24年度一般会計歳出（性質別）決算状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	増 減 額 (C) (A)－(B)	増 減 率 (%) (C)/(B)
1 消費的経費	274,876,341	47.6	280,419,309	50.8	▲ 5,542,968	▲ 2.0
(1) 人件費	145,537,467	25.2	148,648,570	26.9	▲ 3,111,103	▲ 2.1
(2) 物件費	12,576,889	2.2	12,535,903	2.3	40,986	0.3
(3) 維持補修費	3,430,017	0.6	3,474,370	0.6	▲ 44,353	▲ 1.3
(4) 扶助費	10,140,433	1.7	11,167,957	2.0	▲ 1,027,524	▲ 9.2
(5) 補助費等	103,191,535	17.9	104,592,509	19.0	▲ 1,400,974	▲ 1.3
2 投資的経費	140,321,843	24.3	109,619,311	19.8	30,702,532	28.0
(1) 普通建設事業費	116,687,413	20.2	99,834,294	18.1	16,853,119	16.9
補助	73,853,962	12.8	52,392,145	9.5	21,461,817	41.0
単独	23,438,482	4.0	37,961,360	6.9	▲ 14,522,878	▲ 38.3
国直轄事業費	19,394,969	3.4	9,480,789	1.7	9,914,180	104.6
(2) 災害復旧事業費	23,634,430	4.1	9,785,017	1.7	13,849,413	141.5
補助	21,766,883	3.8	7,811,149	1.4	13,955,734	178.7
単独	1,829,500	0.3	1,674,448	0.3	155,052	9.3
国直轄事業費	38,047	0.0	299,420	0.0	▲ 261,373	▲ 87.3
(3) 失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	—
3 その他	162,682,935	28.1	162,191,104	29.4	491,831	0.3
(1) 公債費	73,999,465	12.8	73,853,064	13.4	146,401	0.2
(2) その他	88,683,470	15.3	88,338,040	16.0	345,430	0.4
歳出合計	577,881,119	100.0	552,229,724	100.0	25,651,395	4.6

2 特別会計（企業会計除く）の決算について

特別会計は、特定の事業について、その事業の収支状況を明確にするため、一般会計と分離

用語解説 7

して設けられた会計で、本県では企業会計を除いて12の特別会計を設置しています。

これらの決算状況は、第6表のとおりとなっています。

第6表 平成24年度特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円)

会 計 名	最終予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差引剰余金 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
1 農林水産振興資金	470,103	1,276,243	354,272	921,971	271.5	75.4
2 中小企業振興資金	645,937	1,268,173	636,432	631,741	196.3	98.5
3 母子寡婦福祉資金	139,258	172,271	114,313	57,958	123.7	82.1
4 修学奨励金	323,297	296,538	295,647	891	91.7	91.4
5 職員住宅	264,524	264,273	228,889	35,384	99.9	86.5
6 県営競輪事業	11,841,564	11,793,336	11,315,512	477,824	99.6	95.6
7 県営港湾施設管理	676,276	693,946	668,615	25,331	102.6	98.9
8 流域下水道事業	3,426,503	3,112,373	2,969,055	143,318	90.8	86.6
9 市町村振興資金	1,499,117	2,963,114	1,121,643	1,841,471	197.7	74.8
10 自動車税等証紙	1,995,000	1,948,785	1,946,495	2,290	97.7	97.6
11 用地取得事業	3,147,212	3,084,494	3,083,807	687	98.0	98.0
12 公債管理	94,113,831	94,083,461	94,083,461	—	100.0	100.0
計	118,542,622	120,957,007	116,818,141	4,138,866	102.0	98.5

計欄については、各会計毎に千円未満四捨五入したものの積み上げである。

Ⅱ 平成25年度上半期（4月～9月）の財政状況

用語解説 8

1 予算の補正状況（6月補正、9月補正）

（1）一般会計予算について

6月補正では、16億5,463万円の増額補正を行いました。

9月補正では、103億5,462万円の増額補正を行いました。

その結果、9月補正後の一般会計総額は、5,792億3,713万円となりました。

一般会計予算の補正状況は、第7表、第8-1表及び第8-2表のとおりです。

（2）特別会計（企業会計除く）予算について

6月補正では、県営競輪事業特別会計で222万円、県営港湾施設管理特別会計で204万円の減額補正を行いました。

特別会計の状況は、第9表のとおりです。

9月補正は行いませんでした。

第7表 一般会計歳入予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度					平成24年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	構成比 (%)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 県 税	78,827,000	-	-	78,827,000	13.6	80,083,000	13.8	98.4
2 地方消費税清算金	16,480,000	-	-	16,480,000	2.8	16,635,000	2.9	99.1
3 地方譲与税	14,707,000	-	-	14,707,000	2.5	13,830,000	2.4	106.3
4 地方特例交付金	320,861	-	-	320,861	0.1	326,079	0.1	98.4
5 地方交付税	160,100,000	-	171,840	160,271,840	27.7	164,491,506	28.4	97.4
6 交通安全対策特別交付金	327,000	-	-	327,000	0.1	317,000	0.0	103.2
7 分担金及び負担金	940,256	-	3,000	943,256	0.2	1,554,347	0.3	60.7
8 使用料及び手数料	3,926,274	-	-	3,926,274	0.7	3,940,533	0.7	99.6
9 国庫支出金	84,219,323	153,791	5,972,587	90,345,701	15.6	78,861,154	13.6	114.6
10 財産収入	816,268	1,074	3,302	820,644	0.1	961,390	0.2	85.4
11 寄附金	121,351	-	-	121,351	0.0	63,591	0.0	190.8
12 繰入金	15,626,586	1,698,225	2,372,783	19,697,594	3.4	20,041,214	3.5	98.3
13 繰越金	1	-	-	1	0.0	1	0.0	100.0
14 諸収入	103,187,368	2,521,438	416,805	106,125,611	18.3	100,205,228	17.3	105.9
15 県債	87,628,600	▲2,719,900	1,414,300	86,323,000	14.9	97,365,300	16.8	88.7
計	567,227,888	1,654,628	10,354,617	579,237,133	100.0	578,675,343	100.0	100.1

第8-1表 一般会計歳出（目的別）予算の状況

(単位：千円)

区 分	平成25年度					平成24年度		(A)/(B) (%)
	当初予算	6月補正	9月補正	9月補正後 現計 (A)	構成比 (%)	9月補正後 現計 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	1,223,821	▲12,558	-	1,211,263	0.2	1,237,589	0.2	97.9
2 総 務 費	31,889,437	3,335,077	606,600	35,831,114	6.2	27,892,913	4.8	128.5
3 民 生 費	66,344,957	▲109,231	21,170	66,256,896	11.4	67,854,450	11.7	97.6
4 衛 生 費	12,918,811	921,668	2,404,573	16,245,052	2.8	13,690,106	2.4	118.7
5 労 働 費	3,051,695	73,023	-	3,124,718	0.6	3,873,943	0.7	80.7
6 農 林 水 産 業 費	22,568,940	94,202	2,857,164	25,520,306	4.4	24,793,488	4.3	102.9
7 商 工 費	100,254,138	260,928	13,365	100,528,431	17.4	98,472,327	17.0	102.1
8 土 木 費	79,923,611	▲241,146	4,296,323	83,978,788	14.5	92,181,902	15.9	91.1
9 警 察 費	27,850,840	▲522,877	27,989	27,355,952	4.7	28,916,594	5.0	94.6
10 教 育 費	111,690,410	▲2,144,458	127,433	109,673,385	18.9	110,829,616	19.2	99.0
11 災 害 復 旧 費	13,411,323	-	-	13,411,323	2.3	13,115,781	2.3	102.3
12 公 債 費	73,301,393	-	-	73,301,393	12.7	72,585,709	12.5	101.0
13 諸 支 出 金	22,598,512	-	-	22,598,512	3.9	23,030,925	4.0	98.1
14 予 備 費	200,000	-	-	200,000	0.0	200,000	0.0	100.0
計	567,227,888	1,654,628	10,354,617	579,237,133	100.0	578,675,343	100.0	100.1

第8-2表 一般会計歳出（性質別）予算の状況

(単位：千円)

区 分 性質別	平成25年度（9月現計）		平成24年度（9月現計）		比 較	
	予 算 額 (A)	構 成 比 (%)	予 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)
1 消費的経費	274,197,068	47.3	279,131,535	48.3	▲ 4,934,467	98.2
(1) 人件費	139,667,155	24.1	146,789,346	25.4	▲ 7,122,191	95.1
(2) 物件費	13,337,067	2.3	13,345,515	2.3	▲ 8,448	99.9
(3) 維持補修費	3,018,880	0.5	2,983,253	0.5	35,627	101.2
(4) 扶助費	13,097,813	2.3	12,689,188	2.2	408,625	103.2
(5) 補助費等	105,076,153	18.1	103,324,233	17.9	1,751,920	101.7
2 投資的経費	124,562,942	21.5	129,297,638	22.4	▲ 4,734,696	96.3
(1) 普通建設事業費	111,151,619	19.2	116,181,857	20.1	▲ 5,030,238	95.7
補助	68,522,007	11.8	77,109,547	13.3	▲ 8,587,540	88.9
単独	28,272,282	4.9	25,241,959	4.4	3,030,323	112.0
国直轄事業負担金	14,357,330	2.5	13,830,351	2.4	526,979	103.8
(2) 災害復旧事業費	13,411,323	2.3	13,115,781	2.3	295,542	102.3
補助	13,265,323	2.3	12,582,531	2.2	682,792	105.4
単独	146,000	0.0	461,000	0.1	▲ 315,000	31.7
国直轄事業負担金	-	0.0	72,250	0.0	72,250	-
(3) 失業対策事業費	-	0.0	-	0.0	-	-
3 公債費	73,256,939	12.7	72,542,435	12.5	714,504	101.0
4 積立金	10,161,230	1.8	3,058,928	0.5	7,102,302	332.2
5 投資及び出資金	25,570	0.0	25,570	0.0	0	100.0
6 貸付金	95,713,516	16.5	93,347,140	16.1	2,366,376	102.5
7 繰出金	1,119,868	0.2	1,072,097	0.2	47,771	104.5
8 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	-	100.0
合 計	579,237,133	100.0	578,675,343	100.0	561,790	100.1

第9表 特別会計予算の状況

(単位：千円)

区 分 会 計 名	平成25年度				平成24年度9月	(A)/(B) (%)
	当 初 予 算	6 月 補 正	9 月 補 正	9 月補正後 現計予算(A)	補正後現計予算 (B)	
農 林 水 産 振 興 資 金	754,636	-	-	754,636	879,100	85.8
中 小 企 業 振 興 資 金	614,828	-	-	614,828	852,685	72.1
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	122,054	-	-	122,054	139,258	87.6
修 学 奨 励 金	288,144	-	-	288,144	302,211	95.3
職 員 住 宅	214,426	-	-	214,426	225,660	95.0
県 営 競 輪 事 業	12,106,238	▲2,224	-	12,104,014	12,621,445	95.9
県 営 港 湾 施 設 管 理	714,239	▲2,039	-	712,200	675,682	105.4
流 域 下 水 道 事 業	3,095,698	-	-	3,095,698	3,551,304	87.2
市 町 村 振 興 資 金	1,461,765	-	-	1,461,765	1,498,101	97.6
自 動 車 税 等 証 紙	1,825,000	-	-	1,825,000	1,995,000	91.5
用 地 取 得 事 業	2,020,861	-	-	2,020,861	3,410,812	59.2
公 債 管 理	107,702,245	-	-	107,702,245	92,614,788	116.3
計	130,920,134	▲4,263	-	130,915,871	118,766,046	110.2

Ⅲ 県債及び一時借入金の状況

平成25年9月末現在の県債の現在高は、一般会計で8,878億8,667万円、特別会計で360億4,584万円、その合計額は、9,239億3,251万円となっています。区分ごとの現在高は第10表のとおりです。

一時借入金は、会計年度中に一時的に収支の不均衡を生じ、歳計現金が不足した場合に、その資金の不足を補うため借り入れるものです。平成25年度における一般会計の一時借入金の最高額は800億円で、9月末現在の借入は155億1,000万円です。

第10表 県債現在高の状況

(一般会計)		(単位：千円)	(特別会計)		(単位：千円)
区 分	平成25年9月末 現 在 高		区 分	平成25年9月末 現 在 高	
1 普 通 債	552,363,870		農林水産振興資金 特別会計	212,839	
(1) 土木	392,249,334		中小企業振興資金 特別会計	6,603,331	
(2) 農林水産	56,449,144		母子寡婦福祉資金 特別会計	388,415	
(3) 教育	14,954,806		県営港湾施設管理 特別会計	2,590,953	
(4) 公営住宅	5,621,755		流域下水道事業 特別会計	11,814,547	
(5) その他	83,088,831		用地取得事業 特別会計	406,935	
2 災 害 復 旧	13,006,540		県立こころの医療センター 事業会計	5,505,821	
(1) 土木	12,718,063		土地造成事業会計	8,523,000	
(2) 農林水産	177,249				
(3) 教育	1,128		合 計	36,045,841	
(4) その他	110,100				
3 そ の 他	322,516,261				
(1) 特別地方債	22,786				
(2) 減税補てん債	10,313,822				
(3) 臨時税収補てん債	1,126,012				
(4) 退職手当債	32,028,120				
(5) 臨時財政対策債	276,757,673				
(6) 減収補てん債	2,267,848				
	(888,184,718)				
合 計	887,886,671				

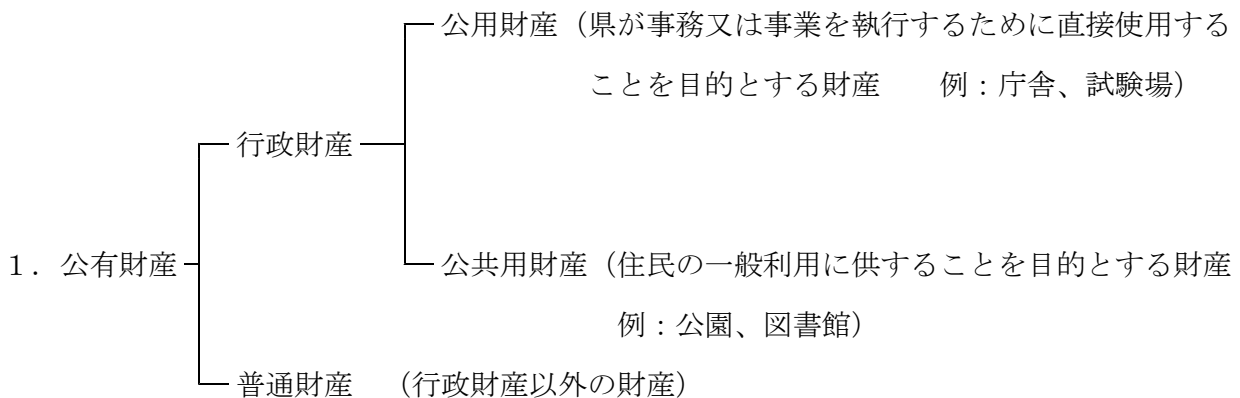
※()は満期一括償還等に係る積立額を現在高に含めた額を示す。

IV 県有財産の状況

県は、県民福祉を増進するための行政に必要な庁舎、県立学校、県営住宅、公園、山林、その他の施設の土地、建物のほか、有価証券、基金など、いろいろな財産を所有し、それぞれの目的により、もっとも効果的な運用を図るよう努めています。

平成25年9月30日現在において、県が所有する財産は次頁のとおりです。

なお、県が所有する財産は次のように分類されます。



2. 物 品 (例：備品、消耗品)

3. 債 権 (金銭の給付を請求しうる権利 例：貸付金)

4. 基 金 (特定目的のために維持管理する財産であり、設置の目的により、次の2種に区分される。)

1, 財産を維持し、又は資金を積み立てるための基金

2, 定額の資金を運用することにより特定の事務又は事業を行うための基金)

1. 公有財産

(1) 土地・建物

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
行政財産						
本庁舎	27,946.27	27,946.27	0.00	43,114.58	43,114.58	0.00
その他の 行政 機関	189,656.41	189,656.41	0.00	103,443.41	105,656.37	2,212.96
警察施設 その他の施設	1,221,988.63	1,219,799.63	△ 2,189.00	183,185.23	181,279.31	△ 1,905.92
学 校	1,817,787.62	1,818,123.62	336.00	583,910.35	585,810.18	1,899.83
公共用 財 産	411,323.95	411,323.95	0.00	334,343.24	334,343.24	0.00
公 営 住 宅	5,823,429.06	5,823,429.06	0.00	36,947.18	52,217.70	15,270.52
公 園	3,408,831.15	3,408,831.15	0.00	247,202.26	248,775.89	1,573.63
その他の施設						
山 林	2,868,647.00	2,868,647.00	0.00			0.00
公 舎 住 宅	83,845.68	83,553.05	△ 292.63	35,210.83	29,829.94	△ 5,380.89
小 計	15,853,455.77	15,851,310.14	△ 2,145.63	1,567,357.08	1,581,027.21	13,670.13
普通財産						
廃道敷地	15,120.34	15,120.34	0.00			0.00
廃川敷地	56,639.63	57,451.28	811.65			0.00
埋立地	7,129.71	7,129.71	0.00			0.00
一般県有	936,976.56	939,047.47	2,070.91	13,528.98	21,478.39	7,949.41
小 計	1,015,866.24	1,018,748.80	2,882.56	13,528.98	21,478.39	7,949.41
合 計	16,869,322.01	16,870,058.94	736.93	1,580,886.06	1,602,505.60	21,619.54

(2) 山林

区 分	面 積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (m ³)		
	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減	本年3月末 現 在	本年9月末 現 在	上 半 期 増 減
所 有	2,868,647.00	2,868,647.00	0.00	67,833.00	67,833.00	0.00
分 収	22,573,785.00	22,573,785.00	0.00	1,031,254.00	1,031,254.00	0.00
その他の権原 によるもの	595,764.07	594,319.00	△ 1,445.07	4,862.30	4,862.30	0.00
合 計	26,038,196.07	26,036,751.00	△ 1,445.07	1,103,949.30	1,103,949.30	0.00

(3) 動産

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
船 舶	3 隻 171.00総トン	3 隻 171.00総トン	0 隻 0.00総トン
航 空 機	1 機	1 機	0 機
浮 標	4 個	4 個	0 個
浮 棧 橋	4 個	4 個	0 個

(4) 物権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
地 上 権	23,169,549.07㎡	23,168,104.00㎡	-1,445.07㎡
地 役 権	770.18㎡	770.18㎡	0.00㎡
ダム使用権	0.00㎡	1,990,000.00㎡	1,990,000.00㎡

(5) 無体財産権

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
特 許 権	41 件	50 件	9 件
実用新案権	1 件	1 件	0 件
商 標 権	2 件	2 件	0 件
著 作 権	26 件	26 件	0 件
育成者権	11 件	11 件	0 件

(6) 有価証券

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
株 券	12,782,000	12,782,000	0

(7) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
出 資 金	62,225,508	62,225,508	0
出 捐 金	11,096,899	11,096,899	0
株 式	582,638	582,638	0

2 物品

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
自 動 車	1,155	1,154	△ 1
舟	15	36	21
機 械 器 具 類	2,365	2,353	△ 12
そ の 他	1,641	1,650	9
合 計	5,176	5,193	17

3 債権

(単位:千円)

区 分	本 年 3 月 末 現 在	本 年 9 月 末 現 在	上 半 期 増 減
貸 付 金 等	52,284,103	113,942,911	61,658,808

4 基金

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
財政調整基金	4,060,017	4,060,801	784
県債管理基金	17,928,315	17,931,713	3,398
土地開発基金	17,849,731	17,849,731	0
福祉対策等基金	10,540,266	10,551,845	11,579
地域振興基金	3,207,962	3,195,914	△ 12,048
文化振興基金	52,648	52,648	0
災害救助基金	443,248	443,248	0
愛の基金	110,353	109,828	△ 525
こどもの交通安全基金	21,891	21,090	△ 801
青少年文庫基金	40,479	40,479	0
自然保護基金	180,358	180,358	0
地域環境保全基金	1,496,129	1,493,856	△ 2,273
森林整備担い手基金	947,175	942,459	△ 4,716
中山間ふるさと水と土 保全基金	1,171,097	1,167,822	△ 3,275
産業開発基金	3,010,136	2,127,463	△ 882,673
企業立地促進資金貸付 基金	887,900	864,195	△ 23,705
県庁舎及び議会棟等 整備基金	1,934,647	1,597,647	△ 337,000
介護保険財政 安定化基金	1,359,592	1,359,592	0
県営競輪施設整備等 基金	1,016,652	1,016,652	0
県営港湾施設管理特別 会計財産減価償却基金	167,803	167,803	0
和歌山下津港環境整備 等基金	19,015	19,015	0
国民健康保険広域化等 支援基金	502,455	502,455	0
森林整備地域活動支援 基金	332,550	290,354	△ 42,196
研究開発推進基金	586,057	467,801	△ 118,256
障害者自立支援 対策臨時特例基金	534,892	86,720	△ 448,172
紀の国森づくり基金	518,853	535,759	16,906
後期高齢者 医療財政安定化基金	1,646,080	1,646,080	0

(単位:千円)

区 分	本年3月末現在	本年9月末現在	上半期増減
ふるさと和歌山応援基金	26,415	26,425	10
消費者行政活性化基金	127,526	55,125	△ 72,401
子育て支援対策臨時特例基金	2,233,672	1,511,821	△ 721,851
妊婦健康診査支援基金	249,777	0	△ 249,777
国体・障害者スポーツ大会運営基金	6,054,195	6,054,195	0
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,277,314	2,755,661	△ 521,653
高等学校等修学支援対策基金	104,565	95,908	△ 8,657
地域グリーンニューディール基金	980,876	1,062,201	81,325
緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策)	501,879	394,156	△ 107,723
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	294,488	601,848	307,360
介護職員処遇改善等臨時特例基金	656,761	470,323	△ 186,438
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,346,089	614,251	△ 731,838
自殺対策緊急強化基金	146,734	93,415	△ 53,319
医療施設耐震化臨時特例基金	1,661,250	1,048,578	△ 612,672
地域医療再生臨時特例基金	2,777,712	2,610,773	△ 166,939
森林整備加速化・林業再生基金	2,356,237	3,251,219	894,982
スポーツ振興基金	45,531	147,565	102,034
新しい公共支援基金	79,559	0	△ 79,559
ワクチン接種緊急促進基金	603,940	0	△ 603,940
合 計	94,090,821	89,516,792	△ 4,574,029

V 付表

普通会計収支の推移（決算額）

付表（1）

（単位：千円）

区 分	年 度									
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
歳入総額 (A)	569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618
歳出総額 (B)	555,287,919	511,512,896	503,152,800	502,430,844	495,364,693	500,486,761	550,952,794	539,469,112	545,821,368	570,008,880
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	14,072,533	10,369,856	9,326,480	9,932,416	9,973,693	9,169,034	10,716,247	11,447,127	11,539,858	12,584,738
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	11,955,217	8,055,874	7,434,136	5,305,490	6,366,997	6,020,116	7,925,670	6,991,628	7,268,665	8,664,214
実質収支 (C)-(D)	2,117,316	2,313,982	1,892,344	4,626,926	3,606,696	3,148,918	2,790,577	4,455,499	4,271,193	3,920,524
単年度収支 (E)	27,518	196,666	▲ 421,638	2,734,582	▲ 1,020,230	▲ 457,778	▲ 358,341	1,664,922	▲ 184,306	▲ 350,669
財政調整基金積立金(F)	8,419	21,089	31,186	756,029	70,745	38,693	24,414	20,175	14,079	13,194
財政調整基金取崩額(G)	-	-	429,330	7,756	6,165,349	-	-	-	-	-
繰上償還額 (H)	1,968,974	1,966,717	1,776,198	1,658,217	2,364,853	1,856,784	1,290,577	1,397,514	2,235,665	2,190,060
実質単年度収支(I) 〔(E)+(F)+(H)-(G)〕	35,937	2,184,472	1,385,746	956,416	▲ 4,749,981	1,437,699	956,650	3,082,611	2,065,438	1,852,585
(A) の対前年度比(%)	95.8	91.7	98.2	100	99.9	100.9	110.2	98.1	101.2	104.5
(B) の対前年度比(%)	95.9	92.1	98.4	99.9	98.6	101	101.0	97.9	101.2	104.4

*歳入総額は、地方消費税を清算した後の数値

一般財源と特定財源に関する調べ（普通会計）

付表（2）

（単位：千円）

区 分		年 度									
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
一 般 財 源	県 税	87,101,408	90,034,880	88,355,890	99,384,778	107,215,013	110,411,018	91,273,690	85,309,423	84,992,613	85,828,157
	地 方 譲 与 税	2,351,088	4,350,731	8,175,874	20,018,065	2,542,987	2,312,142	7,213,304	13,056,238	13,601,441	13,902,172
	地 方 交 付 税	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960
	交通安全対策特別交付金	445,552	415,624	411,959	433,412	433,332	393,279	393,580	386,288	375,611	356,064
	そ の 他	71,223,029	62,854,176	63,453,314	47,097,536	57,220,415	51,538,114	96,223,161	95,676,418	67,334,976	53,022,796
	計	339,320,107	322,103,723	324,071,798	331,023,525	322,678,582	323,718,769	336,779,196	351,695,511	333,047,891	321,060,149
特 定 財 源	国 庫 支 出 金	86,946,103	79,541,223	68,765,121	56,070,597	52,811,278	59,223,467	84,698,121	56,761,432	66,711,183	89,428,439
	地 方 債	39,970,170	45,636,552	50,381,115	54,616,281	63,442,583	52,461,884	53,693,713	40,503,456	44,593,670	65,532,900
	そ の 他	103,124,072	74,601,254	69,261,246	70,652,857	66,405,943	74,251,675	86,498,011	101,955,840	113,008,482	106,572,130
	計	230,040,345	199,779,029	188,407,482	181,339,735	182,659,804	185,937,026	224,889,845	199,220,728	224,313,335	261,533,469
合 計		569,360,452	521,882,752	512,479,280	512,363,260	505,338,386	509,655,795	561,669,041	550,916,239	557,361,226	582,593,618

*一般財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

地方交付税に関する調べ（県分）

付表（3）

（単位：千円）

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
地方交付税総額	18,069,295,081	17,020,108,586	16,958,719,024	15,995,350,010	15,202,744,738	15,406,082,097	15,820,237,049	17,193,551,097	18,752,267,873	18,289,826,331
普通交付税(A)	16,985,458,423	15,936,765,940	15,944,670,780	15,040,810,927	14,290,345,299	14,481,582,030	14,870,976,226	16,161,763,973	16,419,088,716	16,477,968,434
特別交付税(B)	1,083,836,658	1,083,342,646	1,014,048,244	954,539,083	912,399,439	924,500,067	949,260,823	1,031,787,124	2,333,179,157	1,811,857,897
地方交付税率										
所得税、酒税	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0	32.0
法人税	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	34.0	34.0	34.0	34.0	34.0
消費税	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5	29.5
たばこ税	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
調整率	0.001900620	-	-	-	0.001710239	0.000438497	0.000899300	-	-	-
本県交付額（県分）	178,199,030	164,448,312	163,674,761	164,089,734	155,266,835	159,064,216	141,675,461	157,267,144	166,743,250	167,950,960
普通交付税(C)	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228
特別交付税(D)	3,093,477	2,786,491	2,567,320	2,242,304	1,930,322	2,013,451	2,134,776	2,292,225	3,995,224	2,652,732
本県分普通交付税の明細										
基準財政需要額	236,463,939	223,683,091	233,231,559	239,796,350	237,505,449	236,387,178	215,242,967	220,658,839	230,916,753	235,140,004
基準財政収入額	60,909,889	62,021,270	72,124,118	77,945,546	83,762,745	79,232,758	75,508,714	65,683,920	68,168,727	69,841,776
交付基準額	175,554,981	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,742,704	157,154,420	139,734,253	154,974,919	162,748,026	165,298,228
調整額	449,428	-	-	-	406,191	103,655	193,568	-	-	-
交付額	175,105,553	161,661,821	161,107,441	161,847,430	153,336,513	157,050,765	139,540,685	154,974,919	162,748,026	165,298,228
本県の財政力指数	0.25759	0.27727	0.30924	0.32505	0.35268	0.33518	0.35081	0.29767	0.29521	0.29702
(A)の対前年度比(%)	92.5	93.8	100.0	94.3	95.0	101.3	102.7	108.7	101.6	100.4
(B)の対前年度比(%)	92.4	100.0	93.6	94.1	95.6	101.3	102.7	108.7	226.1	77.7
(C)の対前年度比(%)	88.9	92.3	99.7	100.5	94.7	102.4	88.9	111.1	105.0	101.6
(D)の対前年度比(%)	91.8	90.1	92.1	87.3	86.1	104.3	106.0	107.4	174.3	66.4

*消費税については、消費譲与税、地方消費税を除いた額

普通会計の自主財源と依存財源構成状況（過去5か年）

付表（4）

（単位：千円）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)	決 算 額	構 成 比 (%)
自 主 財 源	198,754,384	39.0	193,998,975	34.5	199,194,044	36.2	212,767,932	38.2	206,166,950	35.4
県 税	110,411,018	21.7	91,273,690	16.3	85,309,423	15.5	84,992,613	15.2	85,828,157	14.7
諸 収 入	58,118,676	11.4	67,134,698	12.0	75,484,948	13.7	85,206,550	15.3	85,745,086	14.7
分 担 金 及 び 負 担 金	3,786,972	0.7	3,560,223	0.6	2,630,450	0.5	1,736,126	0.3	1,690,198	0.3
財 産 収 入	6,125,375	1.2	3,759,586	0.7	4,207,594	0.8	3,872,137	0.7	3,658,097	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	6,630,319	1.3	6,747,731	1.2	4,140,039	0.8	4,019,595	0.7	4,002,978	0.7
繰 越 金	9,973,693	2.0	9,169,034	1.6	10,716,247	1.9	11,447,127	2.1	11,539,858	2.0
繰 入 金	3,675,338	0.7	12,319,381	2.2	16,619,456	3.0	21,426,712	3.8	13,604,596	2.3
寄 附 金	32,993	0.0	34,632	0.0	85,887	0.0	67,072	0.0	97,980	0.0
依 存 財 源	310,901,411	61.0	367,670,066	65.5	351,722,195	63.8	344,593,294	61.8	376,426,668	64.6
国 庫 支 出 金	72,656,072	14.3	118,776,121	21.1	85,840,992	15.6	79,205,328	14.2	91,348,628	15.7
地 方 交 付 税	159,064,216	31.2	141,675,461	25.2	157,267,144	28.5	166,743,250	29.9	167,950,960	28.8
県 債	74,835,800	14.7	98,568,366	17.5	93,941,600	17.1	83,663,567	15.0	102,518,400	17.6
地 方 譲 与 税	2,312,142	0.4	7,213,304	1.3	13,056,238	2.4	13,601,441	2.4	13,902,172	2.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	393,279	0.1	393,580	0.1	386,288	0.1	375,611	0.1	356,064	0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,639,902	0.3	1,043,234	0.2	1,229,933	0.2	1,004,097	0.2	350,444	0.1
計	509,655,795	100.0	561,669,041	100.0	550,916,239	100.0	557,361,226	100.0	582,593,618	100.0

*自主財源・県税は、地方消費税を清算した後の数値

目的別決算の推移（一般会計）

付表（5）

（単位：千円）

年 度 款 別	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 議 会 費	1,227,484	0.2	1,248,491	0.3	1,245,212	0.3	1,201,032	0.2	1,178,737	0.2	1,276,654	0.2	1,182,258	0.2
2 総 務 費	50,506,857	10.0	36,208,650	7.2	37,799,331	7.5	43,440,353	7.8	44,788,251	8.3	26,096,297	4.7	30,279,861	5.3
3 民 生 費	50,225,022	9.9	51,208,547	10.2	54,699,286	10.9	68,069,364	12.3	63,087,974	11.6	66,035,058	12.0	67,031,381	11.6
4 衛 生 費	9,158,494	1.8	9,044,811	1.8	9,624,431	1.9	17,544,504	3.2	13,103,992	2.4	15,668,780	2.8	12,920,331	2.2
5 労 働 費	949,900	0.2	884,938	0.2	6,870,708	1.4	7,265,991	1.3	6,628,636	1.2	8,674,582	1.6	5,861,158	1.0
6 農林水産業費	32,808,245	6.5	30,506,628	6.1	29,465,688	5.9	33,016,189	6.0	27,243,280	5.0	28,277,589	5.1	25,062,137	4.3
7 商 工 費	44,146,582	8.7	49,377,408	9.9	50,161,660	10.0	62,531,553	11.3	71,400,678	13.2	79,758,908	14.5	80,384,912	13.9
8 土 木 費	79,209,608	15.7	79,471,024	15.9	76,755,491	15.3	88,852,899	16.0	81,620,047	15.0	77,358,887	14.0	94,815,690	16.4
9 警 察 費	28,306,651	5.6	29,832,338	6.0	28,796,228	5.7	28,113,794	5.1	28,777,817	5.3	28,957,033	5.2	28,531,932	5.0
10 教 育 費	115,858,785	22.9	116,139,000	23.2	112,876,190	22.5	110,887,090	20.0	110,492,521	20.3	113,579,799	20.6	110,477,224	19.1
11 災 害 復 旧 費	2,242,424	0.5	1,403,081	0.3	730,384	0.2	1,271,528	0.2	1,201,533	0.2	9,359,304	1.7	23,627,796	4.1
12 公 債 費	63,875,337	12.6	67,366,571	13.5	67,591,598	13.5	68,652,665	12.4	70,395,603	13.0	73,943,264	13.4	74,045,915	12.8
13 諸 支 出 金	27,173,150	5.4	27,100,351	5.4	24,647,423	4.9	23,370,826	4.2	23,094,138	4.3	23,243,569	4.2	23,660,524	4.1
計	505,688,539	100.0	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0

性質別決算の推移（一般会計）

付表（6）

（単位：千円）

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)
1 消費的経費	277,748,844	54.9	279,416,996	55.9	273,403,083	54.5	271,255,520	48.9	275,718,595	50.8	280,419,309	50.8	274,876,341	47.6
(1)人件費	163,530,846	32.3	163,994,873	32.8	158,952,629	31.7	150,814,581	27.2	148,674,714	27.4	148,648,570	26.9	145,537,467	25.2
(2)物件費	11,786,094	2.3	12,080,703	2.4	12,239,452	2.4	12,973,907	2.3	12,904,132	2.4	12,535,903	2.3	12,576,889	2.2
(3)維持補修費	3,395,022	0.7	3,328,643	0.7	3,439,297	0.7	3,312,472	0.6	3,583,236	0.6	3,474,370	0.6	3,430,017	0.6
(4)扶助費	8,900,769	1.8	8,837,121	1.8	9,126,590	1.8	9,437,026	1.7	10,626,102	2.0	11,167,957	2.0	10,140,433	1.7
(5)補助費等	90,136,113	17.8	91,175,656	18.2	89,645,115	17.9	94,717,534	17.1	99,930,411	18.4	104,592,509	19.0	103,191,535	17.9
2 投資的経費	109,078,694	21.6	102,454,801	20.5	97,634,230	19.5	116,476,952	21.0	112,180,188	20.7	109,619,311	19.8	140,321,843	24.3
(1)普通建設事業費	106,836,270	21.2	101,051,721	20.2	96,903,846	19.4	115,279,967	20.8	110,978,655	20.5	99,834,294	18.1	116,687,413	20.2
補助	47,833,862	9.5	46,542,181	9.3	46,893,915	9.4	51,322,806	9.3	44,192,556	8.2	52,392,145	9.5	73,853,962	12.8
単独	44,971,515	8.9	38,121,516	7.6	34,767,312	7.0	47,691,319	8.6	60,644,493	11.2	37,961,360	6.9	23,438,482	4.0
国直轄事業負担金	14,030,893	2.8	16,388,024	3.3	15,242,619	3.0	16,265,842	2.9	6,141,606	1.1	9,480,789	1.7	19,394,969	3.4
(2)災害復旧事業費	2,242,424	0.4	1,403,080	0.3	730,384	0.1	1,196,985	0.2	1,201,533	0.2	9,785,017	1.7	23,634,430	4.1
補助	2,202,424	0.4	1,357,380	0.3	702,184	0.1	1,172,585	0.2	1,183,533	0.2	7,811,149	1.4	21,766,883	3.8
単独	40,000	0.0	45,700	0.0	28,200	0.0	24,400	0.0	18,000	0.0	1,674,448	0.3	1,829,500	0.3
国直轄事業負担金	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	299,420	0.0	38,047	0.0
(3)失業対策事業費	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0	—	0.0
3 公債費	63,545,291	12.6	67,029,522	13.4	67,400,524	13.5	68,533,200	12.4	70,187,987	12.9	73,853,064	13.4	73,999,465	12.8
4 その他	55,315,710	10.9	50,890,519	10.2	62,825,793	12.5	97,952,116	17.7	84,926,437	15.6	88,338,040	16.0	88,683,470	15.3
歳出合計	505,688,539	100.0	499,791,838	100.0	501,263,630	100.0	554,217,788	100.0	543,013,207	100.0	552,229,724	100.0	577,881,119	100.0

一般会計予算額調べ

付表(7)

(単位:千円)

年 度	当初予算額 (A)	追加予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)の対前年度比 (%)	(C)の対前年度比 (%)	備 考
昭和30年度	14,270,194	1,056,682	15,326,876	92.6	80.9	} 財政再建 団体 3か年間
31	13,934,202	2,481,239	16,415,441	97.6	107.1	
32	13,541,436	1,130,915	14,672,351	97.2	89.4	
33	13,480,272	1,314,092	14,794,364	99.5	100.8	
34	12,075,315	4,052,995	16,128,310	89.6	109.0	
35	13,219,970	3,787,332	17,007,302	109.5	105.4	
36	15,323,096	5,867,604	21,190,700	115.9	124.6	
37	21,201,071	4,298,765	25,499,836	138.4	120.3	
38	22,371,176	5,800,922	28,172,098	105.5	110.5	
39	26,084,218	3,212,884	29,297,102	116.6	104.0	
40	28,407,465	4,714,993	33,122,458	108.9	113.1	
41	33,792,137	3,055,127	36,847,264	119.0	111.2	
42	35,815,653	5,980,332	41,795,985	106.0	113.4	
43	43,550,084	4,953,676	48,503,760	121.6	116.0	
44	48,529,290	7,232,002	55,761,292	111.4	115.0	
45	57,558,332	8,397,951	65,956,283	118.6	118.3	
46	61,114,406	20,360,584	81,474,990	106.2	123.5	
47	82,130,505	20,345,264	102,475,769	134.4	125.8	
48	97,879,524	12,078,730	109,958,254	119.2	107.3	
49	109,309,196	28,482,111	137,791,307	111.7	125.3	
50	131,394,530	25,039,165	156,433,695	120.2	113.5	
51	157,779,628	18,697,877	176,477,505	120.1	112.8	
52	180,927,463	21,482,383	202,409,846	114.7	114.7	
53	210,328,150	19,220,586	229,548,736	116.2	113.4	
54	237,075,560	13,743,695	250,819,255	112.7	109.3	
55	257,007,234	20,540,409	277,547,643	108.4	110.7	
56	278,406,632	4,176,134	282,582,766	108.3	101.8	
57	294,309,982	5,544,850	299,854,832	105.7	106.1	
58	303,561,932	▲ 1,363,412	302,198,520	103.1	100.8	
59	310,335,246	▲ 7,938,433	302,396,813	102.2	100.1	
60	321,986,577	867,731	322,854,308	103.8	106.8	
61	331,813,847	1,686,131	333,499,978	103.1	103.3	
62	344,179,359	16,227,871	360,407,230	103.7	108.1	
63	367,416,303	10,909,012	378,325,315	106.8	105.0	
平成元年度	388,337,615	24,468,782	412,806,397	105.7	109.1	
2	422,795,211	26,015,282	448,810,493	108.9	108.7	
3	451,340,218	12,091,330	463,431,548	106.8	103.3	
4	476,536,467	24,323,759	500,860,226	105.6	108.1	
5	490,771,784	77,762,435	568,534,219	103.0	113.5	
6	534,318,806	22,394,278	556,713,084	108.9	97.9	
7	543,478,487	39,471,448	582,949,935	101.7	104.7	
8	554,394,306	19,065,043	573,459,349	102.0	98.4	
9	580,648,035	▲ 4,383,476	576,264,559	104.7	100.5	
10	596,489,335	48,257,341	644,746,676	102.7	111.9	
11	597,724,836	13,127,742	610,852,578	100.2	94.7	
12	586,116,075	175,824	586,291,899	98.1	96.0	
13	574,792,098	1,107,736	575,899,834	98.1	98.2	
14	551,179,591	▲ 391,622	550,787,969	95.9	95.6	
15	582,875,726	▲ 20,092,331	562,783,395	105.8	102.2	
16	539,353,085	▲ 17,585,275	521,767,810	92.5	92.7	
17	525,762,386	▲ 16,708,428	509,053,958	97.5	97.6	
18	520,957,473	▲ 6,733,005	514,224,468	99.1	101.0	
19	517,872,045	▲ 13,199,767	504,672,278	99.4	98.1	
20	511,180,333	3,737,223	514,917,556	98.7	102.0	
21	522,881,377	62,522,710	585,404,087	102.3	113.7	
22	534,527,254	12,352,410	546,879,664	102.2	93.4	
23	542,681,018	65,522,535	608,203,553	101.5	111.2	
24	574,755,459	47,804,236	622,559,695	105.9	102.4	
25	567,227,888	12,009,245	579,237,133	98.7	93.0	25年度9月現計予算額

Ⅵ 企業会計の業務状況

1 和歌山県立こころの医療センター事業会計業務状況

県立こころの医療センターの平成24年度の決算概要及び平成25年度上半期（平成25年4月1日から同年9月30日まで）の業務状況は、次のとおりです。

第1表

（単位：人）

区分 年度	入 院		外 来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成24年度	88,418	242	25,784	105	114,202	347
平成23年度	91,913	251	26,390	108	118,303	359
増 減	△ 3,495	△ 9	△ 606	△ 3	△ 4,101	△ 12

平成24年度における収益的収支は、事業収益1,978,594千円、同費用2,228,302千円で差引△249,708千円となり、利益剰余金において欠損金は249,708千円となり、翌年度繰越欠損金は2,948,516千円となりました。

(1) 平成24年度決算

平成24年度末の病床数は、300床（精神科300床）です。

入院患者数は、延88,418人（1日平均242人）、病床利用率は、80.7%となりました。

また、前年度に比較すると第1表のとおり入院患者で3,495人の減少、外来患者で606人の減少となりました。

平成24年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				小 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ て の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額					
第1款 病院事業収益	1,984,844,000	△ 5,199,000	—	—	1,979,645,000	1,978,593,843	△ 1,051,157	
第1項 医業収益	1,731,747,000	△ 91,374,000	—	—	1,640,373,000	1,638,709,297	△ 1,663,703	
第2項 医業外収益	253,097,000	86,175,000	—	—	339,272,000	339,884,546	612,546	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額								
第1款 病院事業費用	2,259,214,000	△ 5,380,000	—	—	—	2,253,834,000	—	2,253,834,000	2,228,302,164	—	—	25,531,836	
第1項 医業費用	2,162,976,000	△ 6,503,000	—	—	—	2,156,473,000	—	2,156,473,000	2,130,636,871	—	—	25,836,129	
第2項 医業外費用	96,138,000	1,123,000	—	—	—	97,261,000	—	97,261,000	97,665,293	—	—	△ 404,293	
第3項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000	—	100,000	—	—	—	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越額	合計			
第1款 資本的収入	328,925,000	△ 6,100,000	322,825,000	—	—	322,825,000	315,427,919	△ 7,397,081	
第1項 他会計負担金	267,625,000	△ 1,900,000	265,725,000	—	—	265,725,000	265,397,919	△ 327,081	
第2項 企業債	61,300,000	△ 4,200,000	57,100,000	—	—	57,100,000	50,030,000	△ 7,070,000	

32

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			備 考		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額		合計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越額		合計	
第1款 資本的支出	342,401,000	△ 6,100,000	—	336,301,000	—	—	336,301,000	328,903,919	—	—	—	7,397,081	
第1項 建設改良費	78,306,000	△ 6,100,000	—	72,206,000	—	—	72,206,000	64,809,675	—	—	—	7,396,325	
第2項 企業債償還金	264,095,000	—	—	264,095,000	—	—	264,095,000	264,094,244	—	—	—	756	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 13,476,000円は、過年度分損益勘定留保資金 13,476,000円で補てんした。

第3表

平成24年度和歌山県立こころの医療センター事業会計損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

		円	円	円
1.	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	1,457,989,444		
	(2) 外 来 収 益	176,604,717		
	(3) そ の 他 医 業 収 益	<u>4,115,136</u>	1,638,709,297	
2.	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	1,455,935,175		
	(2) 材 料 費	183,507,041		
	(3) 経 費	227,819,831		
	(4) 減 価 償 却 費	260,818,410		
	(5) 資 産 減 耗 費	382,972		
	(6) 研 究 研 修 費	<u>2,173,442</u>	<u>2,130,636,871</u>	
	医 業 損 失			491,927,574
3.	医 業 外 収 益			
	(1) 他 会 計 負 担 金	335,878,661		
	(2) そ の 他 医 業 外 収 益	<u>4,005,885</u>	339,884,546	
4.	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	92,080,888		
	(2) 雑 損 失	<u>5,584,405</u>	<u>97,665,293</u>	<u>242,219,253</u>
	経 常 損 失			249,708,321
	当 年 度 純 損 失			249,708,321
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>2,698,807,707</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>2,948,516,028</u></u>

第4表

平成24年度和歌山県立こころの医療センター事業貸借対照表

(平成25年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		27,026,061		
	ロ 建 物	7,351,309,844			
	建物減価償却累計額	<u>2,944,652,724</u>	4,406,657,120		
	ハ 構 築 物	619,344,804			
	構築物減価償却累計額	<u>235,544,186</u>	383,800,618		
	ニ 器 械 備 品	488,288,533			
	器械備品減価償却累計額	<u>128,919,454</u>	359,369,079		
	ホ 車 輦	4,861,470			
	車輦減価償却累計額	<u>0</u>	<u>4,861,470</u>		
	有形固定資産合計			5,181,714,348	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		134,760		
	ロ その他無形固定資産		<u>526,720</u>		
	無形固定資産合計			<u>661,480</u>	
	固定資産合計				<u>5,182,375,828</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		16,252,954		
(2)	未 収 金		306,771,265		
(3)	貯 蔵 品		<u>13,296,890</u>		
	流動資産合計				<u>336,321,109</u>
	資 産 合 計				<u><u>5,518,696,937</u></u>

負 債 の 部

3.	流 動 負 債				
	(1) 一 時 借 入 金			0	
	(2) 未 払 金		86,254,725		
	(3) 未 払 費 用			0	
	(4) その他流動負債合計		<u>9,287,180</u>		
	流 動 負 債 合 計				<u>95,541,905</u>
	負 債 合 計				95,541,905

資 本 の 部

4.	資 本 金				
	(1) 自 己 資 本 金		64,212,658		
	(2) 借 入 資 本 金				
	イ 企 業 債	<u>5,639,430,044</u>	<u>5,639,430,044</u>		
	資 本 金 合 計				5,703,642,702
5.	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金	510,235,000			
	ロ 他 会 計 負 担 金	2,100,329,740			
	ハ 他 会 計 補 助 金	51,466,948			
	ニ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>5,996,670</u>			
	資 本 剰 余 金 合 計			2,668,028,358	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>2,948,516,028</u>			
	利 益 剰 余 金 合 計			<u>△ 2,948,516,028</u>	
	剰 余 金 合 計				<u>△ 280,487,670</u>
	資 本 合 計				<u>5,423,155,032</u>
	負 債 ・ 資 本 合 計				<u>5,518,696,937</u>

(2) 平成25年度上半期の事業及び経理状況等

ア 病床数及び利用患者数

平成25年9月30日現在の病床数は300床（精神科300床）です。

利用患者数については、前年度上半期の入院延患者数44,579人に対し、当年度上半期の入院延患者数は45,078人で対前年度比101.1%、また前年度上半期の外来延患者数13,372人に対し、当年度上半期の外来延患者数は12,077人で対前年度比90.3%となっています。

なお、その状況は、第5表のとおりです。

第5表

患者利用状況

(単位：人)

区分 月別	入院		外来		計	
	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数	延患者数	一日平均 患者数
平成25年 4月	7,396	247	2,006	96	9,402	343
5月	7,610	245	2,079	99	9,689	344
6月	7,307	244	1,871	94	9,178	338
7月	7,738	250	2,162	98	9,900	348
8月	7,592	245	2,021	92	9,613	337
9月	7,435	248	1,938	102	9,373	350
計	45,078	246	12,077	97	57,155	343
前年同期	44,579	244	13,372	107	57,951	351
前年同期との比較	499	2	△ 1,295	△ 10	△ 796	△ 8

第6表

平成25年度予算執行状況(4月~9月)

ア 収益的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業収益	1,995,830		1,995,830	1,190,134	59.6
1 医業収益	1,661,401		1,661,401	871,002	52.4
1 入院収益	1,469,969		1,469,969	781,424	53.2
2 外来収益	187,710		187,710	87,898	46.8
3 その他医業収益	3,722		3,722	1,680	45.1
2 医業外収益	334,429		334,429	319,132	95.4
1 患者外給食収益	1		1	0	0.0
2 他会計負担金	330,890		330,890	316,391	95.6
3 その他医業外収益	3,538		3,538	2,741	77.5

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額 千円	補 正 額 千円	計 (A) 千円		
1 病院事業費用	2,251,423		2,251,423	937,756	41.7%
1 医業費用	2,159,732		2,159,732	875,988	40.6
1 病院経営費	1,907,138		1,907,138	875,988	45.9
給 料	693,925		693,925	334,931	48.3
手 当	492,793		492,793	212,642	43.2
賃 金	13,113		13,113	5,286	40.3
報 酬	0		0	0	0.0
法定福利費	250,324		250,324	146,975	58.7
報 償 金	4,987		4,987	1,176	23.6
材 料 費	128,831		128,831	59,239	46.0
消 耗 品 費	83,384		83,384	2,341	2.8
修 繕 費	15,285		15,285	7,819	51.2
賃 借 料	4,670		4,670	2,044	43.8
研 究 研 修 費	2,325		2,325	1,268	54.5
諸 費	217,501		217,501	102,267	47.0
2 減価償却費	252,543		252,543	0	0.0
3 資産減耗費	51		51	0	0.0
2 医業外費用	91,591		91,591	61,768	67.4
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	88,491		88,491	44,671	50.5
2 患者外給食材料費	0		0	0	0.0
3 雑 損 失	3,100		3,100	17,097	551.5
3 予 備 費	100		100	0	0.0
1 予 備 費	100		100	0	0.0

イ 資本的収支

収 入

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的収入	千円 302,639	千円	千円 302,639	千円 133,609	% 44.1
1 企業債	42,600		42,600	0	0.0
2 他会計負担金	260,039		260,039	133,609	51.4

支 出

(単位:千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	執 行 率 (B) / (A)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
1 資本的支出	千円 312,839	千円	千円 312,839	千円 133,609	% 42.7
1 建設改良費	44,568		44,568	0	0.0
1 病院増改築 工事費	0		0	0	0.0
2 資産購入費	44,568		44,568	0	0.0
2 企業債償還	268,271		268,271	133,609	49.8
1 元 金	268,271		268,271	133,609	49.8

ウ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、医業収益及び県費負担金を含む医業外収益で執行率は、59.6%、支出は給与費・材料費等の医業費用及び企業債利息等の医業外費用で執行率は、41.7%です。

資本的収支予算における収入は、県費負担金で執行率は、44.1%、支出は建設改良費及び企業債償還金で執行率は、42.7%です。

2 工業用水道事業会計

工業用水道事業の平成24年度の決算及び平成25年度上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成24年度の決算

ア 事業の状況

平成24年度の決算における有田川工業用水道及び紀の川工業用水道の年間給水量は、53,975,369立方メートルで、基本使用水量に対し100.0%となりました。
なお、各事業所別の年間給水量及び料金収入は、第1表のとおりです。

第1表 平成24年度給水量及び料金収入状況

区 分		平成24年度	平成23年度	比 較	
				増 減	比 率(%)
有田川 第一	給水量 (m ³)	4,745,000	4,758,000	▲13,000	99.7
	料 金 (円)	50,771,500	50,910,600	▲139,100	99.7
有田川 第三	給水量 (m ³)	24,820,000	24,888,000	▲68,000	99.7
	料 金 (円)	275,502,000	276,256,800	▲754,800	99.7
紀の川 第二	給水量 (m ³)	24,410,369	24,660,654	▲250,285	99.0
	料 金 (円)	285,681,256	288,661,217	▲2,979,961	99.0
合 計	給水量 (m ³)	53,975,369	54,306,654	▲331,285	99.4
	料 金 (円)	611,954,756	615,828,617	▲3,873,861	99.4

（注） 給水量とは基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

イ 決算の状況

決算の概要は、第2表のとおりです。

平成24年度における収益的収支は、給水料金を主に総収益668,378,645円で、これに対し各事業所の管理運営費及び一般管理費等の費用に507,801,897円を要しました。

資本的収支における支出は、建設改良費です。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第3表及び第4表のとおりです。

第2表

平成24年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補正予算額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支出額に係る 財源充当額	合 計			
第1款 工業用水道事業収益	円 669,338,000	円 ▲3,138,000	円 —	円 666,200,000	円 668,378,645	円 2,178,645	
第1項 営業収益	645,482,000	▲3,138,000	—	642,344,000	642,552,409	208,409	うち仮受消費税 30,597,653円
第2項 営業外収益	23,856,000	—	—	23,856,000	25,826,236	1,970,236	うち仮受消費税 548,206円
第3項 特別利益	—	—	—	—	—	—	

42

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 工業用水 道事業費用	円 652,735,000	円 ▲34,024,000	円 —	円 —	円 —	円 618,711,000	円 —	円 618,711,000	円 507,801,897	円 —	円 110,909,103	
第1項 営業費 用	631,998,000	▲34,024,000	—	—	—	597,974,000	—	597,974,000	497,522,567	—	100,451,433	うち仮払消費 税 8,785,291 円
第2項 営業外 費用	15,736,000	—	—	—	—	15,736,000	—	15,736,000	10,279,330	—	5,456,670	うち支払消費 税 10,256,58 7円
第3項 特別損 失	1,000	—	—	—	—	1,000	—	1,000	—	—	1,000	
第4項 予備費	5,000,000	—	—	—	—	5,000,000	—	5,000,000	—	—	5,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 —	円 119,262,000	円 119,262,000	円 15,655,000	円 —	円 134,917,000	円 13,500,000	円 ▲121,417,000	
第1項 国庫補助金	—	119,262,000	119,262,000	15,655,000	—	134,917,000	13,500,000	▲121,417,000	平成24年度国庫補助金119,262,000円については翌年度受入

43

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 471,756,000	円 196,532,000	円 —	円 —	円 668,288,000	円 69,585,600	円 —	円 737,873,600	円 260,673,201	円 391,346,050	円 —	円 391,346,050	円 85,854,349	
第1項 建設改良費	461,756,000	196,532,000	—	—	658,288,000	69,585,600	—	727,873,600	260,673,201	391,346,050	—	391,346,050	75,854,349	うち仮払消費税12,161,251円
第2項 予備費	10,000,000	—	—	—	10,000,000	—	—	10,000,000	—	—	—	—	10,000,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額247,173,201円は、消費税資本的収支調整額12,161,251円、建設改良積立金233,000,000円及び当年度分損益勘定留保資金2,011,950円で補填した。

第3表

平成24年度和歌山県工業用水道事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	584,616,256		
(2) 営業雑収益	<u>27,338,500</u>	611,954,756	
2 営業費用			
(1) 有田川事業費	159,966,954		
(2) 紀の川事業費	122,961,794		
(3) 管理センター費	132,429,992		
(4) 一般管理費	<u>73,378,536</u>	<u>488,737,276</u>	
営業利益			123,217,480
3 営業外収益			
(1) 受取利息	13,368,335		
(2) 雑収益	<u>11,909,695</u>	25,278,030	
4 営業外費用			
(1) 雑損失	<u>22,743</u>	<u>22,743</u>	<u>25,255,287</u>
経常利益			148,472,767
当年度純利益			148,472,767
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>148,472,767</u></u>

第4表

平成24年度和歌山県工業用水道事業貸借対照表
(平成25年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 土 地			323,603,520			
ロ 建 物	347,147,158					
減 価 償 却 累 計 額	<u>190,617,468</u>	156,529,690				
ハ 構 築 物	6,233,945,192					
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,883,171,640</u>	3,350,773,552				
ニ 機 械 及 び 装 置	2,143,237,392					
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,288,236,723</u>	855,000,669				
ホ 車 両 運 搬 具	4,827,804					
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,477,402</u>	1,350,402				
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,915,718					
減 価 償 却 累 計 額	<u>8,532,737</u>	4,382,981				
ト 建 設 仮 勘 定			<u>115,776,178</u>			
有形固定資産合計					4,807,416,992	
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権			1,058,100			
ロ 施 設 利 用 権			345,100			
ハ 地 上 権			<u>22,977</u>			
無形固定資産合計					1,426,177	
(3) 投 資						
イ 長 期 貸 付 金					<u>1,500,000,000</u>	
固定資産合計						6,308,843,169
2 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金					2,771,972,800	
(2) 未 収 金					59,512,857	
(3) 貯 蔵 品					1,135,940	
(4) 前 払 金					<u>10,728,755</u>	
流動資産合計						<u>2,843,350,352</u>
資 産 合 計						<u>9,152,193,521</u>

		負債の部	
3	固定負債		
(1)	引当金	382,266,324	
(2)	その他固定負債	<u>20,335,780</u>	
	固定負債合計		402,602,104
4	流動負債		
(1)	未払金	203,696,745	
(2)	雑流動負債	<u>9,714,545</u>	
	流動負債合計		<u>213,411,290</u>
	負債合計		616,013,394
		資本の部	
5	資本金		
(1)	自己資本金		
	イ 固有資本金	163,543,837	
	ロ 組入資本金	<u>4,539,755,800</u>	4,703,299,637
	資本金合計		4,703,299,637
6	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	597,614,945	
	ロ 国庫補助金	1,152,853,024	
	ハ その他資本剰余金	<u>946,050,425</u>	
	資本剰余金合計		2,696,518,394
(2)	利益剰余金		
	イ 利益積立金	69,000,000	
	ロ 建設改良積立金	918,889,329	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>148,472,767</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,136,362,096</u>
	剰余金合計		<u>3,832,880,490</u>
	資本合計		<u>8,536,180,127</u>
	負債資本合計		<u><u>9,152,193,521</u></u>

(注) 平成24年度末の引当金残高382,266,324円は、退職給与引当金228,010,310円及び修繕準備引当金154,256,014円である。平成24年度の引当金取り崩し額27,833,214円は退職給与引当金、引当金引き当て額18,397,147円は、修繕準備引当金である。

(2) 平成25年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成25年度上半期の給水実績は27,104,212立方メートル、料金収入は323,035千円で、前年同期と比較して、給水量で37,891立方メートルの増、料金収入で778千円増となっています。

なお、各事業所別の給水量及び料金収入は第5表のとおりです。

第5表 平成25年度上半期給水量及び料金収入（調定）状況

事業所別		月 別							計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月		
有田川第一	給水量 (m^3)	390,000	403,000	390,000	403,000	403,000	390,000	2,379,000	
	料金 (千円)	4,382	4,528	4,382	4,528	4,528	4,382	26,730	
有田川第三	給水量 (m^3)	2,040,000	2,108,000	2,040,000	2,108,000	2,108,000	2,040,000	12,444,000	
	料金 (千円)	23,776	24,569	23,776	24,569	24,569	23,776	145,035	
紀の川第二	給水量 (m^3)	2,005,500	2,080,782	2,013,199	2,085,980	2,090,251	2,005,500	12,281,212	
	料金 (千円)	24,638	25,632	24,796	25,739	25,827	24,638	151,270	
計	給水量 (m^3)	4,435,500	4,591,782	4,443,199	4,596,980	4,601,251	4,435,500	27,104,212	
	料金 (千円)	52,796	54,729	52,954	54,836	54,924	52,796	323,035	
前年同期	給水量 (m^3)	4,435,500	4,583,397	4,435,500	4,593,074	4,583,350	4,435,500	27,066,321	
	料金 (千円)	52,796	54,557	52,796	54,756	54,556	52,796	322,257	
前年同期 との比較	給水量 (%)	100.0	100.2	100.2	100.1	100.4	100.0	100.1	
	料金 (%)	100.0	100.3	100.3	100.1	100.7	100.0	100.2	

(注) 給水量とは、基本使用水量と超過水量との合計量をいう。また、料金は消費税及び地方消費税込みの金額である。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、給与収益及び受取利息が主なもので、支出は、各事業所の管理運営費が主なものです。

資本的収支予算における収入は、国庫補助金で、支出は、建設改良費です。

なお、予算の執行状況は、第6表のとおりです。

第6表

平成25年度予算執行状況

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業収益	664,568	—	664,568	278,970	42.0
(1) 営業収益	642,344	—	642,344	270,085	42.0
(2) 営業外収益	22,224	—	22,224	8,885	40.0

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計(A)		
工業用水道事業費用	650,333	▲5,422	644,911	129,721	20.1
(1) 営業費用	628,639	▲5,422	623,217	129,681	20.6
(2) 営業外費用	16,693	—	16,693	40	0.0
(3) 特別損失	1	—	1	—	—
(4) 予備費	5,000	—	5,000	—	—

資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計(A)		
資本的収入	1,304	—	119,262	120,566	—	—
(1) 工事負担金	1,304	—	—	1,304	—	—
(2) 国庫補助金	—	—	119,262	119,262	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計(A)		
資本的支出	109,414	—	391,346	500,760	1,166	0.0
(1) 建設改良費	98,771	—	391,346	490,117	523	0.0
(2) 国庫補助金返還金	643	—	—	643	643	100.0
(3) 予備費	10,000	—	—	10,000	—	—

3 土地造成事業会計

土地造成事業の平成24年度決算及び平成25年度上半期（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の業務状況の概要は、次のとおりです。（（注）%の表記については小数点第2位を四捨五入したものです。）

（1）平成24年度の決算

ア 事業の状況

平成24年度の土地造成事業の状況は、以下のとおりです。

御坊工業団地については、総計3社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

橋本工業団地については、総計1社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

北勢田第2工業団地については、平成24年度に紀の川市土地開発公社から用地を受け入れ、工業団地として販売を開始した。平成24年度に1社に売却し、用地を完売しました。

雑賀崎工業団地については、平成24年度に2社に売却。総計26社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

西浜工業団地については、平成24年度に1社に売却。総計48社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

日高港工業団地については、総計2社に売却し、用地の早期完売を目指しています。

また、事業用借地制度により、西浜工業団地において6社、日高港工業団地において1社、雑賀崎工業団地において1社、御坊工業団地において1社と契約を交わし、用地の有効利用を図っています。

イ 決算の状況

決算の概要は、第1表のとおりです。

平成24年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益1,064,281,057円で、これに対し土地売却原価、時価評価による評価損等の費用に1,190,289,634円を要しましたので、差引126,008,577円の純損失となりました。

資本的収支における収入は企業債で、支出は、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、それぞれ第2表及び第3表のとおりです。

第1表

平成24年度決算状況

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額に係 る財源充当額	合 計			
第1款 土地造成事業収益	円 840,540,000	円 223,830,000	円 -	円 1,064,370,000	円 1,064,281,057	円 ▲ 88,943	
第1項 営業収益	643,691,000	224,361,000	-	868,052,000	867,278,531	▲ 773,469	
第2項 営業外収益	196,849,000	▲ 531,000	-	196,318,000	197,002,526	684,526	

50

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業 法第26 条第2 項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条 第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業 法第26条 第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 土地造成 事業費用	円 581,788,000	円 666,594,000	円 -	円 -	円 -	円 1,248,382,000	円 -	円 1,248,382,000	円 1,190,289,634	円 -	円 58,092,366	
第1項 営業費用	476,634,000	683,225,000	-	-	-	1,159,859,000	-	1,159,859,000	1,102,346,005	-	57,512,995	
第2項 営業外 費用	105,154,000	▲ 16,631,000	-	-	-	88,523,000	-	88,523,000	87,943,629	-	579,371	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	円 2,175,000,000	円 —	円 2,175,000,000	円 —	円 —	円 2,175,000,000	円 2,118,000,000	円 ▲ 57,000,000	
第1項 企業債	2,175,000,000	—	2,175,000,000	—	—	2,175,000,000	2,118,000,000	▲ 57,000,000	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備 費支 出額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継続 費通 次繰 越額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続 費通 次繰 越額	合 計		
第1款 資本的支出	円 2,986,572,000	円 273,678,000	円 —	円 —	円 3,260,250,000	円 —	円 —	円 3,260,250,000	円 3,243,757,150	円 —	円 —	円 —	円 16,492,850	
第1項 土地造 成費	111,572,000	▲ 26,322,000	—	—	85,250,000	—	—	85,250,000	68,757,150	—	—	—	16,492,850	
第2項 企業債 償還金	2,875,000,000	300,000,000	—	—	3,175,000,000	—	—	3,175,000,000	3,175,000,000	—	—	—	—	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,125,757,150円は、当年度分損益勘定留保資金898,122,881円及び過年度分損益勘定留保資金227,634,269円で補てんした。

第2表

平成24年度和歌山県土地造成事業損益計算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 土地売却収益	731,501,000		
(2) 営業雑収益	<u>135,777,531</u>	867,278,531	
2 営業費用			
(1) 土地売却原価	686,351,219		
(2) 一般管理費	78,214,547		
(3) その他営業費用	<u>337,780,239</u>	<u>1,102,346,005</u>	
営業損失			235,067,474
3 営業外収益			
(1) 受取利息	16,856,240		
(2) 他会計補助金	157,000,000		
(3) 雑収益	<u>23,146,286</u>	197,002,526	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	87,939,429		
(2) 雑損失	<u>4,200</u>	<u>87,943,629</u>	<u>109,058,897</u>
経常損失			126,008,577
当年度純損失			126,008,577
前年度繰越欠損金			<u>12,962,703,598</u>
当年度未処理欠損金			<u>13,088,712,175</u>

(平成25年3月31日)

	資	産	の	部	円	円
1 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
イ 構 築 物					<u>187,542,810</u>	
有形固定資産合計						187,542,810
(2) 無 形 固 定 資 産						
イ 電 話 加 入 権					<u>74,984</u>	
無形固定資産合計						74,984
(3) 投 資						
イ 年 賦 売 却 未 収 金					<u>884,900,000</u>	
投資合計						<u>884,900,000</u>
固定資産合計						1,072,517,794
2 土 地 造 成						
(1) 完 成 土 地						6,131,770,394
(2) 未 成 土 地					<u>34,244,820</u>	
土地造成合計						6,166,015,214
3 流 動 資 産						
(1) 現 金 預 金						225,966,194
(2) 未 収 金					<u>226,409,931</u>	
流動資産合計						<u>452,376,125</u>
資 産 合 計						<u><u>7,690,909,133</u></u>

		負債の部	
4	固定負債		
	(1) その他固定負債	<u>127,057,020</u>	
	固定負債合計		127,057,020
5	流動負債		
	(1) 未払金	29,799,875	
	(2) 前受金	10,083,058	
	(3) 雑流動負債	<u>1,083,880</u>	
	流動負債合計		<u>40,966,813</u>
	負債合計		168,023,833
		資本の部	
6	資本金		
	(1) 自己資本金		
	イ 固有資本金	22,855,000	
	ロ 繰入資本金	1,202,000,000	
	ハ 組入資本金	<u>6,084,416,020</u>	7,309,271,020
	(2) 借入資本金		
	イ 企業債	8,523,000,000	
	ロ 他会計長期借入金	<u>1,500,000,000</u>	<u>10,023,000,000</u>
	資本金合計		17,332,271,020
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	3,091,783,645	
	ロ 交付金	96,275,000	
	ハ 工事負担金	<u>91,267,810</u>	
	資本剰余金合計		3,279,326,455
	(2) 利益剰余金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>13,088,712,175</u>	
	利益剰余金合計		<u>▲13,088,712,175</u>
	剰余金合計		<u>▲9,809,385,720</u>
	資本合計		<u>7,522,885,300</u>
	負債資本合計		<u>7,690,909,133</u>

(2) 平成25年度上半期の事業及び経理の状況

ア 事業の状況

平成25年度上半期の事業の状況は、引き続き用地の早期完売を目指しています。

事業用借地契約については、現在、雑賀崎工業団地で1社、西浜工業団地で6社、日高港工業団地で1社、御坊工業団地で1社と契約を締結しており、用地の有効利用を図っています。

イ 経理の状況

収益的収支予算における収入は、土地売却収益及び他会計補助金が主なもので、支出は土地売却原価が主なものです。

資本的収支予算における収入は、企業債借入が主なもので、支出は企業債償還金が主なものです。

なお、予算の執行状況は、第4表のとおりです。

第4表

平成25年度予算執行状況

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業収益	815,869	—	815,869	517,072	63.4
(1) 営業収益	626,432	—	626,432	86,154	13.8
(2) 営業外収益	189,437	—	189,437	182,502	96.3
(3) 特別利益	—	—	—	248,416	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	計 (A)		
土地造成事業費用	608,261	—	607,369	77,099	12.7
(1) 営業費用	531,933	▲ 892	531,041	47,490	8.9
(2) 営業外費用	76,328	—	76,328	29,609	38.8

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越財源	計 (A)		
資 本 的 収 入	2,351,000	—	—	2,351,000	—	—
(1) 企 業 債	2,351,000	—	—	2,351,000	—	—

支 出

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額 (B)	(B)/(A) 執 行 率 (%)
	補正前の額	補 正 額	繰越額	計 (A)		
資 本 的 支 出	3,171,232	—	—	3,171,232	11,208	0.4
(1) 土 地 造 成 費	120,232	—	—	120,232	11,208	9.3
(2) 企 業 債 償 還 金	3,051,000	—	—	3,051,000	—	—

VII 平成24年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく、健全化判断比率のうち、^{用語解説9}実質赤字比率、^{用語解説10}連結実質赤字比率はいずれも実質収支が黒字のため「-」となっています。^{用語解説11}実質公債費比率は^{用語解説12}12.3%、^{用語解説13}将来負担比率は186.7%となっています。

また、各公営企業会計の資金不足比率は資金剰余であるため、いずれも「-」となっています。

1 健全化判断比率

(単位：%)

	①実質赤字比率	②連結実質赤字比率	③実質公債費比率	④将来負担比率
平成24年度	黒字のため「-」	黒字のため「-」	12.3	186.7
平成23年度	黒字のため「-」	黒字のため「-」	12.4	189.3
早期健全化基準	(3.75)	(8.75)	(25.0)	(400.0)
財政再生基準	(5.00)	(15.00)	(35.0)	

1 ()内は、都道府県早期健全化基準及び財政再生基準(施行令第7条・第8条)

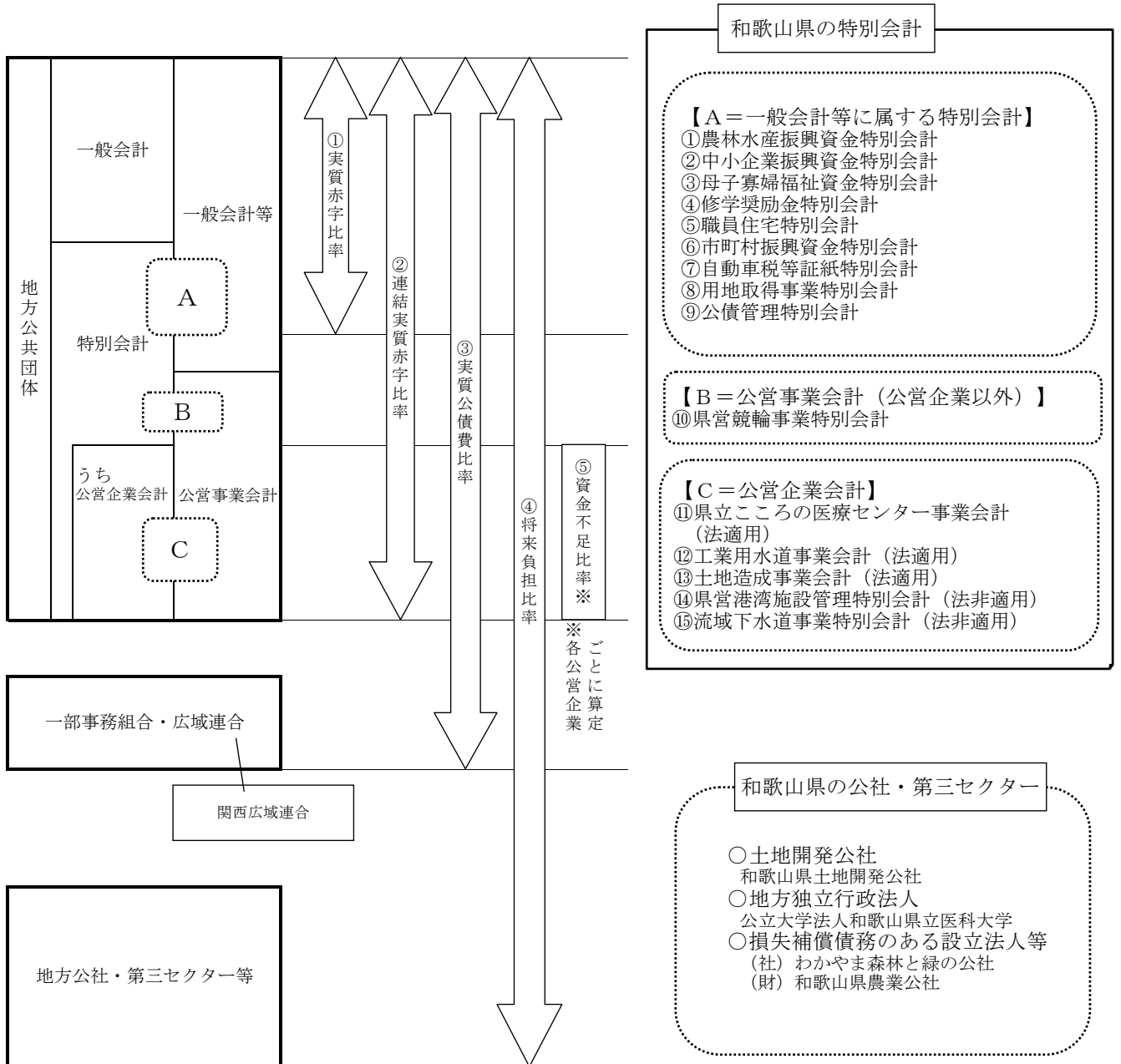
2 実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合は「-」表示

2 資金不足比率

(単位：%)

特別会計の名称	⑤資金不足比率		経営健全化基準
	平成24年度	平成23年度	
和歌山県立こころの医療センター事業	「-」	「-」	20
和歌山県工業用水道事業	「-」	「-」	20
和歌山県土地造成事業	「-」	「-」	20
和歌山県営港湾施設管理	「-」	「-」	20
和歌山県流域下水道事業	「-」	「-」	20

和歌山県の健全化判断比率等算定対象



Ⅷ 平成24年度決算に係る財務諸表（4表）

【資料の構成】

【財務諸表の概要】

- 一 概要
- 二 普通会計貸借対照表について
- 三 普通会計行政コスト計算書について
- 四 普通会計純資産変動計算書について
- 五 普通会計資金収支計算書について
- 六 連結財務諸表について

【平成24年度決算財務諸表（総務省方式改訂モデル）】

- ・普通会計財務諸表等
 - 貸借対照表
 - 行政コスト計算書
 - 純資産変動計算書
 - 資金収支計算書
 - 有形固定資産明細表
 - 売却可能資産明細表
- ・連結財務書類4表
 - 連結貸借対照表
 - 連結行政コスト計算書
 - 連結純資産変動計算書
 - 連結資金収支計算書
- ・連結附属明細書
 - 連結対象法人等明細表
 - 連結貸借対照表内訳表
 - 連結行政コスト計算書内訳表（目的別・性質別）
 - 連結純資産変動計算書内訳表
 - 連結資金収支計算書内訳表

一 概要

和歌山県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務4表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示し4表には相関関係があります。

① 貸借対照表

地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を示しています。

② 行政コスト計算書

地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の受益者負担による収入を示しています。

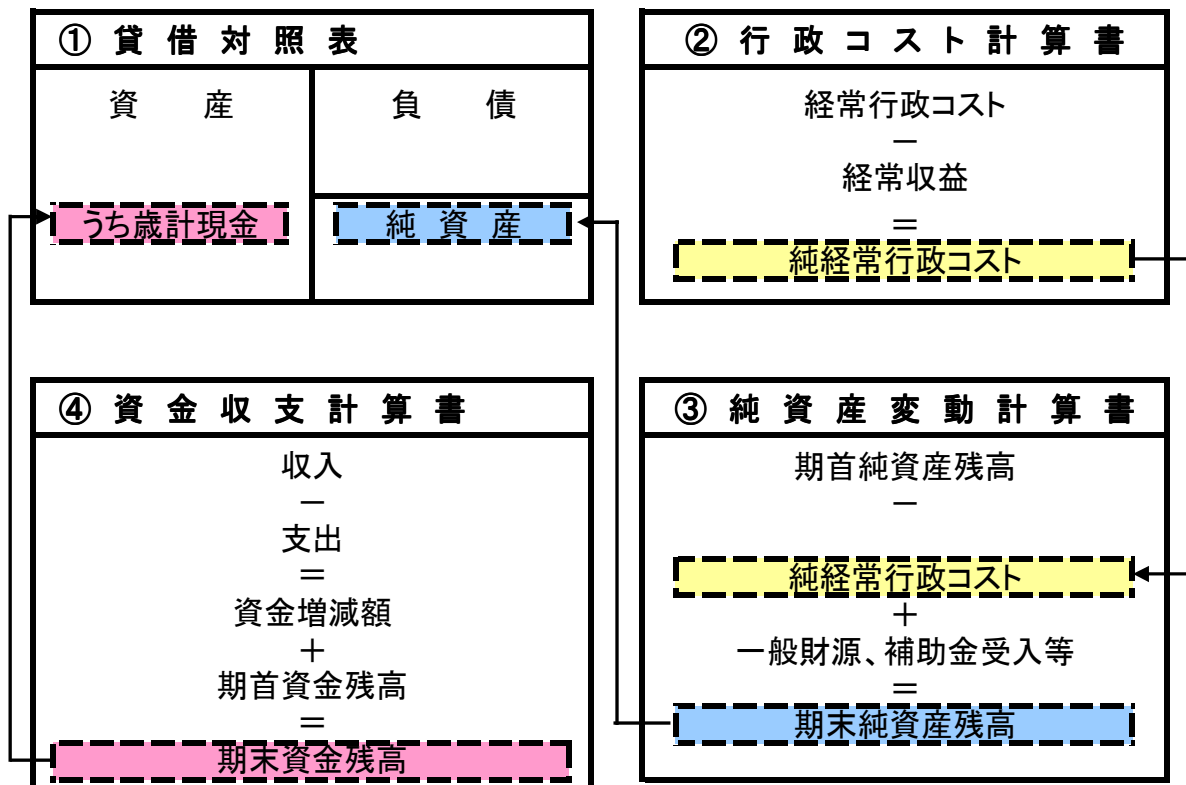
③ 純資産変動計算書

地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残余が、一会計期間にどのように増減したかを示しています。

④ 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示しています。

○財務諸表相関図



二 普通会計貸借対照表について

貸借対照表は借方と貸方に分かれ、貸方の負債と純資産が財源（財源調達状況）を示し、借方の資産がその財源をどのように運用しているのかを表しています。借方の資産と貸方の負債・純資産の合計が一致します。

○資産 2兆7,535億円（県民一人当たり：2,709千円）

* 将来の行政サービス提供能力を有するもの：有形固定資産等

* 将来の資金流入をもたらすもの：売却可能資産、貸付金、未収金等

○負債 1兆1,386億円（県民一人当たり：1,120千円）

* 将来世代の負担：地方債、将来支払退職金等

○純資産 1兆6,148億円（県民一人当たり：1,589千円）

* 過去又は現世代の負担：国補助金、地方税等

○ 普通会計貸借対照表

借方	普通会計		県民一人 当たり (千円)	貸方	普通会計		県民一人 当たり (千円)
	(億円)	対前年度 増減額			(億円)	対前年度 増減額	
【資産の部】				【負債の部】			
1. 公共資産合計	24,868	92	2,446	1. 固定負債合計	10,544	348	1,037
有形固定資産	24,866	93	2,446	地方債	8,877	375	873
売却可能資産	2	△ 0	0	長期未払金	90	△ 10	9
				退職手当引当金	1,313	△ 23	129
2. 投資等合計	2,312	△ 16	227	損失補償等引当金	264	6	26
投資及び出資金	897	28	88	2. 流動負債合計	842	△ 14	83
貸付金	629	△ 20	62	翌年度償還予定地方債	607	16	60
基金等	664	△ 14	65	未払金	8	△ 1	1
長期延滞債権	123	△ 11	12	翌年度支払予定退職手当	150	△ 28	15
回収不能見込額	△ 1	0	△ 0	賞与引当金	77	△ 1	8
3. 流動資産合計	355	10	35	負債合計	11,386	334	1,120
財政調整基金等	219	3	22	【純資産の部】			
歳計現金	126	10	12	純資産	16,148	△ 248	1,589
未収金	10	△ 3	1				
資産合計	27,535	86	2,709	負債・純資産合計	27,535	86	2,709

※人口は平成25年3月31日現在の住民基本台帳人口 【1,016,563人】

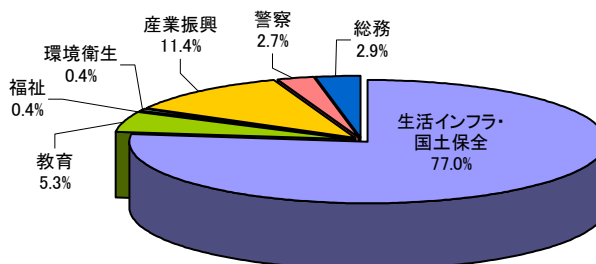
1. 資産の部

① 公共資産

公共資産は2兆4,868億円であり、資産全体の90.3%を占めています。前年度に比べ91億円増加しており、平成24年度の公共資産の新規取得が減価償却費等の資産の減少要因を上回ったことを表しています。

なお、有形固定資産を目的別構成順に見ると次のとおりです。

- ・生活インフラ・国土保全 77.0%
(道路、河川、港湾等の基盤整備資産)
- ・産業振興 11.4%
(農道、森林整備、商工等の産業関連資産)
- ・教育 5.3%
(高等学校等の教育資産)



【有形固定資産目的別構成比】

○有形固定資産目的別内訳

	普通会計 (億円)	対前年度 増減額	県民一人 当たり(千円)	構成比
生活インフラ・国土保全	19,135	208	1,882	77.0%
教育	1,323	△11	130	5.3%
福祉	88	△2	9	0.4%
環境衛生	108	△32	11	0.4%
産業振興	2,826	△79	278	11.4%
警察	659	13	65	2.7%
総務	726	△2	71	2.9%
有形固定資産合計	24,866	93	2,446	100.0%

② 投資等

投資等とは投資や出資金、貸付金、特定目的基金など投資的な資産で、2,312億円となっております。主なものとしては公立大学法人和歌山県立医科大学等の公益法人への出資金や産業振興のための貸付金、施設整備等の特定の目的のために積立てた特定目的基金の残高、一年を超えて回収されていない未収金(税や貸付金等)となっております。

前年度に比べ16億円減少しており、これは経済対策基金取崩による基金残高の減及び貸付金・長期延滞債権が減少したことが主な要因です。

③ 流動資産

流動資産は355億円で、資産全体の1.3%となっており、前年度に比べ10億円増加しています。流動資産には、財源調整のために使われる財政調整基金や県債の償還に使われる減債基金の残高、歳計現金、地方税等の未収金などを計上しています。

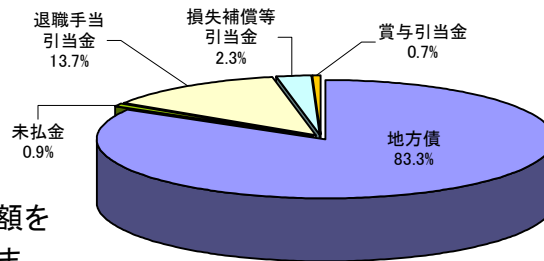
2. 負債の部

負債は将来支払いの必要なもので1兆1,386億円となっています。前年度に比べ334億円増加しています。

負債のうち地方債残高は、流動負債の翌年度償還予定額を含め9,484億円で負債全体の83.3%となっています。地方債には道路等の公共資産整備の財源としたものや、地方交付税の振替としての臨時財政対策債などがあります。

退職手当引当金は、年度末において職員全員が退職したと仮定した場合の退職手当の支払い見込額で、翌年度支払予定退職手当と合わせて1,463億円、負債全体の12.8%となっています。

また、その他翌年度支払う賞与の一部にあたる賞与引当金や県の物件等の購入に係る債務負担見込額、損失補償に係る引当金を計上しています。



【 負債 構成比 】

3. 純資産の部

純資産は、資産から負債を引いたもので1兆6,148億円であり、前年度と比べて248億円減少しています。純資産は、国補助金を受けて公共資産等整備に充当済みの額（6,770億円）、国補助金分以外を財源として公共資産等整備に充当した額（1兆6,012億円）、公共資産等以外に充当した額（△6,637億円）、売却可能資産計上等に伴う資産評価差額（2億円）に分かれます。なお、公共資産等以外に充当した額がマイナスとなっているのは、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債、退職手当債等や退職手当引当金等）が存在するためです。

4. 貸借対照表に基づく指標

① 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備のうち、これまでの世代によって負担した割合を示しています。この比率が高いほど、将来の世代への負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{純資産合計} \quad 16,148 \text{ 億円}}{\text{公共資産合計} \quad 24,868 \text{ 億円}} = 64.9\% \\ \text{(前年度 } 66.2\%)$$

② 歳入額対資産比率

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで、社会資本整備の状況を知ることが出来る指標です。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいると考えられます。

なお、歳入合計は、平成24年度歳入決算額で算出しています。

$$\frac{\text{資産合計} \quad 27,535 \text{ 億円}}{\text{歳入合計} \quad 5,826 \text{ 億円}} = 4.73 \\ \text{(前年度 } 4.92)$$

三 普通会計行政コスト計算書について

行政コスト計算書には、和歌山県が一会計期間に行う資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

○経常行政コスト	3,736億円	(県民一人当たり：368千円)
○経常収益	58億円	(県民一人当たり：6千円)
○純経常行政コスト	3,678億円	(県民一人当たり：362千円)

1. 経常行政コスト

経常行政コストは行政目的別及び性質別で分類されます。

① 性質別コストの状況

人に係るコストは、職員の給料や退職金等の人件費と退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計1,403億円でコスト全体の37.6%となっています。前年度に比べ29億円減少しています。これは人員削減等による職員構成の変動や平均給与の減等によるものです。

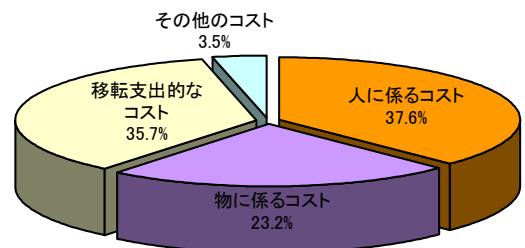
物に係るコストは、委託料等の物件費や施設の維持補修費、公共資産に係る減価償却費の合計867億円でコスト全体の23.2%となっています。減価償却費は、土地を除く固定資産について一定の耐用年数に基づき計算した当該年度中の資産価値の減少額です。

移転支出的なコストは、社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の1,332億円でコスト全体の35.7%となっています。前年度に比べ57億円増加しています。

その他のコストは、地方債の利子償還額等の支払利息や県が保有する債権のうち当年度に実際に回収できないことが確定した額、将来の回収が見込めなくなった額等の合計134億円で、コスト全体の3.5%となっています。

○ 性質別行政コストの内訳

性質別	普通会計		県民一人 当たり (千円)	構成比
	(億円)	対前年度 増減額		
人に係るコスト	1,403	△29	138	37.6%
物に係るコスト	867	8	85	23.2%
移転支出的なコスト	1,332	57	131	35.7%
その他のコスト	134	△2	13	3.5%
コスト合計	3,736	35	368	100.0%



【 性質別行政コスト 構成比 】

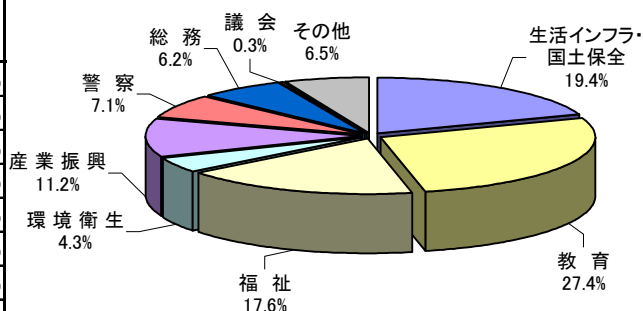
② 目的別コストの状況

行政目的別に計上した行政コストで主なものは、次のとおりです。

- ・教育 27.4% (教員の人件費等)
- ・生活インフラ・国土保全 19.4% (減価償却費、団体への建設補助金等)
- ・福祉 17.6% (生活保護等扶助費やその他補助金等)
- ・産業振興 11.2% (減価償却費、人件費等)

○ 目的別行政コストの内訳

目的別	普通会計 (億円)		県民一人 当たり (千円)	構成比
		対前年度 増減額		
生活インフラ・国土保全	724	106	71	19.4%
教育	1,024	△12	101	27.4%
福祉	659	3	65	17.6%
環境衛生	162	△6	16	4.3%
産業振興	418	△54	41	11.2%
警察	265	△2	26	7.1%
総務	230	1	23	6.2%
議会	12	△1	1	0.3%
その他	243	△1	24	6.5%
コスト合計	3,736	34	368	100.0%



【 目的別行政コスト 構成比 】

2. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金の合計58億円となっており、行政サービスの対価として受ける収益です。

なお、経常行政コストから経常収益をマイナスした純経常行政コストは3,678億円であり、行政コストの大部分は地方税や地方交付税等を財源としています。

3. 行政コスト計算書に基づく指標

① 受益者負担比率

受益者負担の金額である経常収益の経常行政コストに対する割合は1.5%であり、受益者負担比率と呼ばれています。(前年度 1.6%)

② 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を求めることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを見ることができます。

$$\frac{\text{経常行政コスト } 3,678 \text{ 億円}}{\text{公共資産 } 24,868 \text{ 億円}} = 14.8\% \quad (\text{前年度 } 14.9\%)$$

四 普通会計純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間において貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値がどのように変動したかを表しています。

和歌山県における平成24年度末純資産は1兆6,148億円で前年度末から248億円減少しています。これは地方税や地方交付税などの一般財源や国補助金等の受け入れといった純資産の増加要因が、人件費や減価償却、社会保障費など純経常行政コストや災害復旧費などの臨時損益といった純資産の減少要因を下回ったことを表しています。

財源別に見ると、公共資産等整備の財源となる国補助金等は、受け入れによる増加が減価償却等による減少を上回り100億円増加しています。

公共資産等整備の財源となる一般財源等は、資産等への財源投入、貸付金の貸付・回収、減価償却、地方債の償還等による、その他一般財源との科目振替により466億円増加しています。

その他一般財源等は、815億円減少しています。これは臨時財政対策債といった資産の形成を伴わない負債が増加していること等が要因と考えられます。

○ 普通会計純資産変動計算書

(単位: 億円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価 差額
期首純資産残高(A)	16,396	6,670	15,571	△ 5,846	1
純経常行政コスト	△ 3,678			△ 3,678	
一般財源					
地方税	858			858	
地方交付税	1,680			1,680	
その他行政コスト充当財源	221			221	
補助金等受入	913	411		502	
臨時損益	△ 242			△ 242	
科目振替		△ 311	441	△ 130	
資産評価替えによる変動額	1				1
その他					
期末純資産残高(B)	16,148	6,770	16,012	△ 6,637	2
増減額 (B)－(A)	△ 248	100	441	△ 790	1

五 普通会計資金収支計算書について

資金収支計算書は、貸借対照表の資産の部に計上されている歳計現金が、1年間でどのように変動したかを示すものであり、その収支を性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示しています。

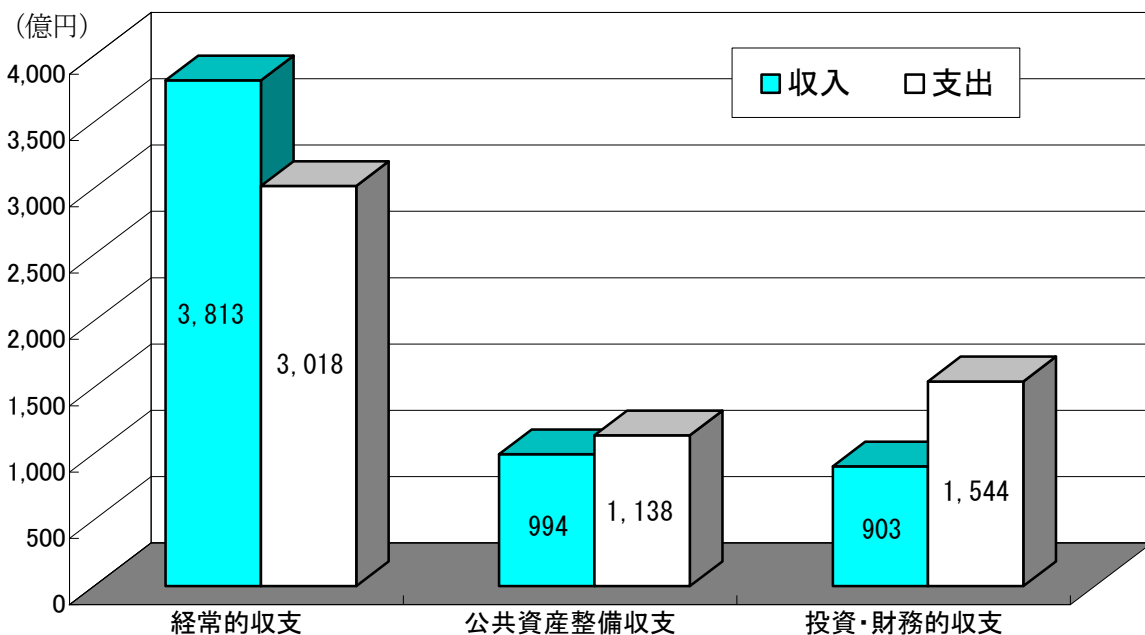
「経常的収支の部」は「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」に計上されない収支を計上しており、795億円の黒字となっています。ただし、この資金余剰は後述の「公共資産整備収支の部」や「投資・財務的収支の部」の収支不足の穴埋めに用いられます。

「公共資産整備収支の部」では、公共資産整備に係る支出とそれに対する特定財源を計上しており、144億円の収支不足となっています。なお、この項目での公共資産整備には、和歌山県普通会計の公共資産だけでなく他会計、他団体を通じて行う公共資産整備も含まれています。

「投資・財務的収支の部」では投資、出資、貸付金、基金に係る支出及び地方債償還に係る支出及び特定財源を計上しており、641億円の収支不足となっています。

普通会計全体でみると一会計期間での収支は10億円の黒字となっていて、平成24年度末の歳計現金残高は126億円となっています。

○ 各部における収支



VI 連結財務諸表について

和歌山県では、病院事業や下水道事業などのように普通会計以外の会計で行っている事業があります。また、地方独立行政法人や地方公社、財団法人、社団法人などの県が出資等を行っている団体の中には、県の行政サービスの一部を担う団体と位置づけられるものも少なくありません。

そこで、公社や出資等法人を含めた財務諸表を一覧として表示することは情報公開の観点でも有意義であり連結という手法を用いて、公営事業会計や県出資等法人を含む財務諸表を作成しています。

平成24年度末の資産合計は2兆8,855億円、負債合計は1兆2,281億円、純資産は、1兆6,574億円となっています。普通会計の貸借対照表と比較して、資産は1.05倍、負債は1.08倍、純資産は1.03倍となり、連結ベースの方が負債の割合が高くなっています。

行政コストについては、経常行政コスト4,204億円に対して、経常収益は511億円であり、純経常行政コストが3,693億円となっています。資金は、平成24年度中に30億円増加し、期末の資金残高は284億円です。

【連結財務諸表】

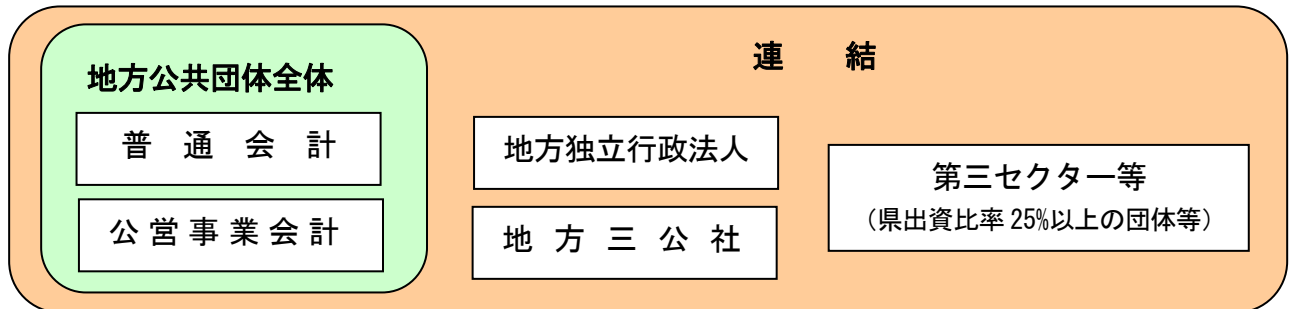
貸借対照表		(単位:億円)	行政コスト計算書		(単位:億円)	
資	産		負	債		
公共資産	26,416		固定負債	11,314	経常行政コスト	4,204
投資等	1,755		流動負債	967		
流動資産	683		負債合計	12,281	経常収益	511
			純資産			
			純資産	16,574	純経常行政コスト	3,693
資産合計	28,855		負債・ 純資産合計	28,855		
資金収支計算書		(単位:億円)	純資産変動計算書		(単位:億円)	
収	入	6,222	期首純資産残高	16,780		
支	出	6,192	純経常行政コスト	3,693		
			+			
歳計現金増減額		30	一般財源、補助金受入等	3,684		
+			+			
期首歳計現金		254	臨時損益等	△ 196		
期末歳計現金残高		284	期末純資産残高	16,574		

※各表の計数は表示単位未満で端数処理しているため、表内計算で一致しない場合があります。

【連結の範囲及び方法】

○ 連結対象会計・団体・法人

公営事業会計、地方独立行政法人、地方三公社及び民法法人若しくは会社法法人で県の出資比率が25%以上の第三セクター等を対象としています。



○ 連結方法

- ・ 各連結対象法人等の会計基準に基づき作成された法定決算書類を、「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づき読替及び修正し作成しています。
- ・ 普通会計における出納整理期間中の各連結対象法人等との現金の収受については、これに対応する現金の受払い等が当該会計年度末（平成25年3月31日）までに終了したものと調整を行っています。
- ・ 各会計、法人間の出資金及び補助金、貸付金、取引のうち主要なものについては、会計間で相殺消去を行っています。

連結対象の会計・法人名等	
公営事業会計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立こころの医療センター事業会計 ・ 工業用水道事業会計 ・ 土地造成事業会計 ・ 県営港湾施設管理特別会計 ・ 流域下水道事業特別会計 ・ 県営競輪事業特別会計
地方独立行政法人	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公立大学法人和歌山県立医科大学
地方三公社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 和歌山県土地開発公社 ・ 和歌山県住宅供給公社
第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> ・ (社)わかやま森林と緑の公社 ・ (一社)和歌山県私学振興基金協会 ・ (財)和歌山県勤労福祉協会 ・ (公財)和歌山県救急医療情報センター ・ (公財)和歌山地域地場産業振興センター ・ (公財)和歌山県栽培漁業協会 ・ (財)和歌山県民総合健診センター ・ (公財)和歌山県文化財センター ・ (公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会 ・ (公財)和歌山県農業公社 ・ (公財)和歌山県国際交流協会 ・ (公財)和歌山県暴力追放県民センター ・ (公社)和歌山県青少年育成協会 ・ (公財)和歌山県水上安全協会 ・ (財)和歌山県下水道公社 ・ (公社)畜産協会わかやま ・ (財)和歌山県人権啓発センター ・ (公財)わかやま産業振興財団 ・ (財)紀南環境整備公社 ・ 南紀白浜空港ビル(株) ・ ウインナック(株)

平成24年度決算財務諸表
(総務省方式改訂モデル)

普通会計貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：百万円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	887,741
①生活インフラ・国土保全	1,913,506	(2) 長期未払金	
②教育	132,274	①物件の購入等	8,998
③福祉	8,836	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	10,834	③その他	0
⑤産業振興	282,574	長期未払金計	8,998
⑥警察	65,928	(3) 退職手当引当金	131,305
⑦総務	72,630	(4) 損失補償等引当金	26,382
有形固定資産合計	2,486,582	固定負債合計	1,054,426
(2) 売却可能資産	172		
公共資産合計	2,486,753		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	60,688
①投資及び出資金	90,182	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	▲491	(3) 未払金	824
投資及び出資金計	89,690	(4) 翌年度支払予定退職手当	14,973
(2) 貸付金	62,899	(5) 賞与引当金	7,731
(3) 基金等		流動負債合計	84,217
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	47,094	負債合計	1,138,643
③土地開発基金	17,850		
④その他定額運用基金	1,493		
⑤退職手当組合積立金	0	【純資産の部】	
基金等計	66,437	1 公共資産等整備国補助金等	677,046
(4) 長期延滞債権	12,274	2 公共資産等整備一般財源等	1,601,247
(5) 回収不能見込額	▲112	3 その他一般財源等	▲663,675
投資等合計	231,189	4 資産評価差額	193
3 流動資産		純資産合計	1,614,812
(1) 現金預金			
①財政調整基金	4,060	負債・純資産合計	2,753,455
②減債基金	17,854		
③歳計現金	12,585		
現金預金計	34,499		
(2) 未収金			
①地方税	564		
②その他	488		
③回収不能見込額	▲39		
未収金計	1,013		
流動資産合計	35,512		
資産合計	2,753,455		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	318,740 百万円
②教育	4,317 百万円
③福祉	24,395 百万円
④環境衛生	18,032 百万円
⑤産業振興	187,374 百万円
⑥警察	1 百万円
⑦総務	6,892 百万円
計	559,752 百万円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	123,074 百万円
②地方債	99,221 百万円
③一般財源等	337,457 百万円
計	559,752 百万円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	60,745 百万円
②債務保証又は損失補償	114,703 百万円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 百万円
③その他	5,351 百万円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち603,719百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	1,151,180 百万円		
【内訳】 普通会計地方債残高	949,365 百万円	948,430 百万円	
債務負担行為支出予定額	9,822 百万円	9,822 百万円	0 百万円
公営事業地方債負担見込額	19,333 百万円		19,333 百万円
一部事務組合等地方債負担見込額	0 百万円		0 百万円
退職手当負担見込額	146,278 百万円	146,278 百万円	
第二セクター等債務負担見込額	26,382 百万円	26,382 百万円	0 百万円
連結実質赤字額	0 百万円		0 百万円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 百万円		0 百万円
基金等将来負担軽減資産	687,832 百万円		
【内訳】 地方債償還額等充当基金残高	68,427 百万円		
地方債償還額等充当歳入見込額	15,686 百万円		
地方債償還額等充当交付税見込額	603,719 百万円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	463,348 百万円		

※5 有形固定資産のうち、土地は672,797百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,366,869百万円です。

普通会計行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	警 察	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	119,180	31.9%	2,925	75,832	2,596	2,629	6,546	18,621	9,277	753		0
	(2)退職手当引当金繰入等	13,425	3.6%	323	8,634	287	291	724	2,055	1,027	84		0
	(3)賞与引当金繰入額	7,731	2.1%	218	4,808	194	196	489	1,078	693	56		0
	小 計	140,336	37.6%	3,466	89,274	3,077	3,116	7,759	21,755	10,996	893		0
2	(1)物件費	12,595	3.4%	1,496	3,019	232	416	1,137	2,515	3,659	121		0
	(2)維持補修費	3,485	0.9%	3,048	182	0	0	134	35	85	0		0
	(3)減価償却費	70,617	18.9%	43,465	3,781	643	660	17,265	1,661	3,141	0		0
	小 計	86,697	23.2%	48,010	6,982	875	1,077	18,536	4,212	6,885	121		0
3	(1)社会保障給付	10,140	2.7%		145	8,437	1,558						0
	(2)補助金等	89,783	24.0%	991	5,853	51,668	6,211	8,530	532	4,953	154		10,892
	(3)他会計等への支出額	1,763	0.5%	1,005	0	0	601	157	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,532	8.4%	18,928	154	1,852	3,653	6,783	0	163	0		0
	小 計	133,218	35.7%	20,923	6,152	61,958	12,023	15,469	532	5,115	154		10,892
4	(1)支払利息	13,071	3.5%								13,071		0
	(2)回収不能見込計上額	289	0.1%									289	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小 計	13,359	3.6%	0	0	0	0	0	0	0	13,071	289	0
経 常 行 政 コ ス ト a	373,610		72,399	102,408	65,910	16,216	41,764	26,498	22,996	1,169	13,071	289	10,892
(構 成 比 率)			19.4%	27.4%	17.6%	4.3%	11.2%	7.1%	6.2%	0.3%	3.5%	0.1%	2.9%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	4,000		789	177	19	188	161	1,125	86	0	0	0	1,455	
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,789		445	90	131	27	490	0	18	0	0	0	588	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	5,789		1,234	267	150	215	651	1,125	103	0	0	0	2,044	
d/a	1.5%		1.7%	0.3%	0.2%	1.3%	1.6%	4.2%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d	367,821		71,165	102,141	65,760	16,001	41,112	25,373	22,893	1,169	13,071	289	10,892	△ 2,044

普通会計純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,639,602	666,999	1,557,139	▲ 584,649	113
純経常行政コスト	▲ 367,821			▲ 367,821	
一般財源					
地方税	85,776			85,776	
地方交付税	167,951			167,951	
その他行政コスト充当財源	22,072			22,072	
補助金等受入	91,349	41,127		50,221	
臨時損益					
災害復旧事業費	▲ 23,634			▲ 23,634	
公共資産除売却損益	1			1	
投資損失					
損失補償等引当金繰入	▲ 564			▲ 564	
その他					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			45,031	▲ 45,031	
公共資産処分による財源増			▲ 5,466	5,466	
貸付金・出資金等への財源投入			89,984	▲ 89,984	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		▲ 9,504	▲ 82,038	91,542	
減価償却による財源増		▲ 21,577	▲ 49,040	70,617	
地方債償還に伴う財源振替			45,637	▲ 45,637	
資産評価替えによる変動額	80				80
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1,614,812	677,046	1,601,247	▲ 663,675	193

普通会計資金収支計算書

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	148,638
物件費	12,595
社会保障給付	10,140
補助金等	89,783
支払利息	13,071
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	483
その他支出	27,119
支出合計	301,829
地方税	85,828
地方交付税	167,951
国県補助金等	46,602
使用料・手数料	3,377
分担金・負担金・寄附金	641
諸収入	6,468
地方債発行額	46,174
基金取崩額	9,189
その他収入	15,050
収入合計	381,280
経常的収支額	79,451

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	82,212
公共資産整備補助金等支出	31,532
他会計等への建設費充当財源繰出支出	32
支出合計	113,776
国県補助金等	38,137
地方債発行額	55,745
基金取崩額	4,319
その他収入	1,224
収入合計	99,425
公共資産整備収支額	▲ 14,351

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12
貸付金	76,760
基金積立額	12,437
定額運用基金への繰出支出	124
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,248
地方債償還額	63,823
長期未払金支払支出	0
支出合計	154,404
国県補助金等	6,610
貸付金回収額	78,785
基金取崩額	33
地方債発行額	600
公共資産等売却収入	2,968
その他収入	1,353
収入合計	90,349
投資・財務的収支額	▲ 64,055

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	1,045
期首歳計現金残高	11,540
期末歳計現金残高	12,585

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は800億円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は63百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	571,054
地方債発行額	▲ 102,518
財政調整基金等取崩額	▲ 33
支出総額	▲ 570,009
地方債償還額	76,830
財政調整基金等積立額	302
基礎的財政収支	▲ 24,375

有形固定資産明細表(平成24年度)

(単位:百万円)

区分	土地 A	償却資産				貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	帳簿価格 D=B-C	A+D	うち資産評価差額
生活インフラ・国土保全	599,551	2,102,731	788,776	43,465	1,313,956	1,913,506	0
道路	320,661	972,332	348,474	19,811	623,858	944,519	
橋りょう	42,944	126,935	33,432	2,042	93,503	136,447	
河川	82,515	297,848	116,497	5,886	181,351	263,866	
砂防	18,781	264,135	93,410	5,178	170,725	189,505	
海岸保全	2,176	57,168	33,604	1,623	23,564	25,740	
港湾	3,317	147,014	54,487	2,950	92,527	95,843	
都市計画	104,005	126,663	42,383	2,569	84,279	188,284	0
街路	99,676	70,532	23,018	1,443	47,514	147,190	
都市下水道	14	638	469	24	169	183	
区画整理	1,186	6,637	4,302	162	2,336	3,521	
公園	3,129	48,855	14,594	940	34,261	37,390	
その他	0	0	0	0	0	0	
住宅	12,900	57,848	30,053	1,403	27,795	40,695	
空港	12,118	43,537	32,194	1,701	11,343	23,461	
その他	135	9,250	4,239	302	5,010	5,145	
教育	13,975	191,730	73,430	3,781	118,299	132,274	0
小学校	0	0	0	0	0	0	
中学校	0	125	16	3	110	110	
高等学校	1,820	111,308	42,906	2,191	68,402	70,222	
幼稚園	0	0	0	0	0	0	
特殊学校	1,774	22,207	8,277	432	13,930	15,704	
大学	2,532	11,244	4,584	225	6,660	9,192	
各種学校	0	0	0	0	0	0	
社会教育	6,895	36,037	14,439	718	21,599	28,493	
その他	954	10,808	3,208	213	7,599	8,553	
福祉	932	25,026	17,123	643	7,904	8,836	0
保育所	0	0	0	0	0	0	
その他	932	25,026	17,123	643	7,904	8,836	
環境衛生	2,750	24,112	16,028	660	8,083	10,834	0
清掃	0	0	0	0	0	0	0
ごみ処理	0	0	0	0	0	0	
し尿処理	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	411	5,704	3,115	176	2,590	3,001	
その他	2,339	18,407	12,914	485	5,494	7,833	
産業振興	27,526	649,897	394,849	17,265	255,048	282,574	0
労働	497	3,652	2,800	76	852	1,349	
農林水産業	24,927	624,961	377,545	16,429	247,416	272,343	0
造林	195	6,434	4,371	153	2,063	2,258	
林道	3,935	86,487	33,659	1,801	52,828	56,763	
治山	5,465	149,598	90,877	4,087	58,721	64,186	
砂防	0	0	0	0	0	0	
漁港	1,413	102,507	43,231	2,017	59,275	60,688	
農業農村整備	11,879	223,141	166,238	6,910	56,903	68,783	
海岸保全	364	8,553	3,439	276	5,114	5,478	
その他	1,675	48,241	35,730	1,185	12,512	14,186	
商工	2,103	21,284	14,505	759	6,779	8,882	0
国立公園等	252	4,074	2,571	141	1,503	1,755	
観光	43	807	592	24	215	258	
その他	1,807	16,402	11,341	595	5,061	6,868	
警察	6,151	86,036	26,259	1,661	59,776	65,928	0
庁舎	6,151	86,036	26,259	1,661	59,776	65,928	
その他	0	0	0	0	0	0	
総務	21,912	101,122	50,404	3,141	50,718	72,630	0
庁舎等	801	22,116	5,889	441	16,227	17,028	
その他	21,111	79,007	44,515	2,701	34,491	55,602	
合計	672,797	3,180,653	1,366,869	70,617	1,813,784	2,486,582	0

売却可能資産明細表（平成24年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)
日高郡印南町津井907-11(元御坊保健所野犬処分場敷地)	宅地	498.77	2,000
御坊市藤田町吉田1418-1(元御坊(吉田)職員住宅)	宅地	703.32	15,400
有田郡広川町広字東道867-6(元有田振興局建設部広川宿舎)	宅地	210.83	700
和歌山市和歌浦東三丁目627-50(元旭橋職員住宅敷地)	宅地	268.78	1,750
和歌山市松江中一丁目2042-4(旧松江厚生住宅敷地)	宅地	3,920.33	110,550
日高郡日高川町高津尾88-4(元中津教職員住宅)	宅地	141.98	850
新宮市五新1908他1筆(和歌山県立新宮高等学校 建設工学科実習地)	雑種地	1,077.00	13,690
和歌山市手平三丁目201-1(県民交流プラザ和歌山ビッグ愛)	雑種地	125.00	1,300
田辺市明洋二丁目3981-39(教育研修センター紀南研修所)	宅地	1,011.67	24,200
橋本市学文路201-3(橋本警察署管内交番、駐在所及び署施設)	宅地	132.47	1,400
合計	—	8,090.15	171,840

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部] 1 公共資産 (1) 有形固定資産 ①生活インフラ・国土保全 1,984,400 ②教育 184,182 ③福祉 8,836 ④環境衛生 16,038 ⑤産業振興 303,248 ⑥警察 65,950 ⑦総務 72,630 ⑧収益事業 5,561 ⑨その他 11 有形固定資産計 2,640,854 (2) 無形固定資産 607 (3) 売却可能資産 172 公共資産合計 2,641,633 2 投資等 (1) 投資及び出資金 27,096 (2) 貸付金 26,059 (3) 基金等 82,979 (4) 長期延滞債権 12,686 (5) その他 26,966 (6) 回収不能見込額 ▲ 248 投資等合計 175,538 3 流動資産 (1) 資金 28,400 (2) 未収金 6,305 (3) 販売用不動産 10,919 (4) その他 22,683 (5) 回収不能見込額 ▲ 2 流動資産合計 68,305 4 繰延勘定 0 資 産 合 計 2,885,477	[負債の部] 1 固定負債 (1) 地方公共団体 ①普通会計地方債 887,741 ②公営事業地方債 25,932 地方公共団体計 913,673 (2) 関係団体 ①一部事務組合・広域連合地方債 0 ②地方三公社長期借入金 36,906 ③第三セクター等長期借入金 6,049 関係団体計 42,955 (3) 長期未払金 9,417 (4) 引当金 164,949 (うち退職手当等引当金) 138,183 (うちその他の引当金) 26,766 (5) その他 378 固定負債合計 1,131,373 2 流動負債 (1) 翌年度償還予定額 ①地方公共団体 61,924 ②関係団体 2,773 翌年度償還予定額計 64,697 (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 220 (3) 未払金 5,990 (4) 翌年度支払予定退職手当 15,496 (5) 賞与引当金 8,301 (6) その他 1,979 流動負債合計 96,683 負 債 合 計 1,228,056 純 資 産 合 計 1,657,421 負債及び純資産合計 2,885,477

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	53,046 百万円
②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの)	75,583 百万円 0 百万円
③その他	5,351 百万円

連結行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	収益事業	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	133,569	31.8%	3,251	87,440	2,596	4,285	7,065	18,643	9,350	753	185			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	14,032	3.3%	349	9,171	287	301	756	2,056	1,029	84	0			0
	(3)賞与引当金繰入額	9,674	2.3%	226	6,644	194	275	506	1,078	693	56	3			0
	小 計	157,275	37.4%	3,826	103,255	3,077	4,860	8,327	21,776	11,072	893	188			0
2	(1)物件費	29,039	6.9%	999	16,756	232	1,118	1,670	2,524	3,718	121	1,902			0
	(2)維持補修費	4,327	1.0%	3,407	405	0	31	209	36	85	0	154			0
	(3)減価償却費	77,475	18.4%	45,357	8,145	643	927	17,419	1,662	3,142	0	180			0
	小 計	110,842	26.4%	49,763	25,306	875	2,076	19,297	4,222	6,945	121	2,237			0
3	(1)社会保障給付	10,140	2.4%	0	145	8,437	1,558	0	0	0	0	0			0
	(2)補助金等	85,591	20.4%	1,102	1,381	51,668	6,108	8,298	532	4,833	154	624			10,892
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	31,532	7.5%	18,928	154	1,852	3,653	6,783	0	163	0	0			0
	小 計	127,263	30.3%	20,030	1,680	61,958	11,319	15,080	532	4,996	154	624			10,892
4	(1)支払利息	13,901	3.3%										13,901		
	(2)回収不能見込計上額	291	0.1%											291	
	(3)その他行政コスト	10,858	2.6%	711	106	0	7	1,874	3	1	0	8,155			0
	小 計	25,049	6.0%	711	106	0	7	1,874	3	1	0	8,155	13,901	291	0
経 常 行 政 コ ス ト a		420,429		74,330	130,347	65,910	18,262	44,578	26,532	23,013	1,169	11,204	13,901	291	10,892
(構 成 比 率)				17.7%	31.0%	15.7%	4.3%	10.6%	6.3%	5.5%	0.3%	2.7%	3.3%	0.1%	2.6%

【経常収益】

															一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	4,027		789	177	19	188	188	1,125	86	0	0	0	0	0	1,455
2	分担金・負担金・寄附金	3,014		811	593	131	30	500	2	18	0	343	0	0	0	588
3	保 險 料	0				0										
4	事 業 収 益	42,025		1,011	25,862	0	2,182	2,067	0	1	0	10,901			0	
5	その他特定行政サービス収入	2,067		608	419	0	35	848	34	13	0	110			0	
経 常 収 益 合 計 b		51,133		3,218	27,052	150	2,436	3,603	1,160	117	0	11,354	0		0	2,044
b/a		12.2%		4.3%	20.8%	0.2%	13.3%	8.1%	4.4%	0.5%	0.0%	101.3%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		369,295		71,112	103,294	65,760	15,827	40,975	25,372	22,897	1,169	△ 150	13,901	291	10,892	△ 2,044

連結純資産変動計算書

（ 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 ）

（単位：百万円）

純資産合計	
期首純資産残高	1,678,012
純経常行政コスト	▲ 369,295
一般財源	
地方税	85,776
地方交付税	167,951
その他行政コスト充当財源	21,889
補助金等受入	92,736
臨時損益	▲ 24,067
出資の受入・新規設立	▲ 2,773
資産評価替えによる変動額	80
無償受贈資産受入	300
その他	6,812
期末純資産残高	1,657,421

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	165,198
物件費	24,566
社会保障給付	10,140
補助金等	90,369
支払利息	13,905
その他支出	37,630
支出合計	341,808
地方税	85,828
地方交付税	167,951
国補助金等	47,744
使用料・手数料	3,748
分担金・負担金・寄附金	1,306
保険料	0
事業収入	42,581
諸収入	6,714
地方債発行額	46,174
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	68
基金取崩額	9,191
その他収入	16,311
収入合計	427,615
経常的収支額	85,806

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	84,390
公共資産整備補助金等支出	31,532
地方独立行政法人公共資産整備支出	2,319
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	6
支出合計	118,246
国補助金等	39,480
地方債発行額	56,135
長期借入金借入額	▲ 45
基金取崩額	4,352
その他収入	1,477
収入合計	101,398
公共資産整備収支額	▲ 16,848

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	327
貸付金	75,883
基金積立額	13,981
定額運用基金への繰出支出	124
地方債償還額	68,177
長期借入金返済額	600
短期借入金減少額	42
収益事業純支出	0
その他支出	9
支出合計	159,143
国補助金等	6,623
貸付金回収額	77,251
基金取崩額	1,521
地方債発行額	2,739
長期借入金借入額	369
公共資産等売却収入	2,995
収益事業純収入	0
その他収入	1,716
収入合計	93,215
投資・財務的収支額	▲ 65,928

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	3,030
期首資金残高	25,370
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	28,400

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (百万円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計	○			
公営事業会計	県立こころの医療センター事業会計	○			
	工業用水道事業会計	○			
	土地造成事業会計	○			
	県営港湾施設管理特別会計	○			
	流域下水道事業特別会計	○			
	県営競輪事業特別会計	○			
一部事務組合・ 広域連合					
地方独立行政法人	公立大学法人和歌山県立医科大学	○	59,297	100.0%	
地方三公社	和歌山県土地開発公社	○	50	100.0%	公有地の取得、造成等に係る事業並びに住宅用地の取得、造成等事業
	和歌山県住宅供給公社	○	5	100.0%	宅地分譲事業・住宅管理事業
第三セクター等	(社) わかやま森林と緑の公社	○	15	67.5%	分収造林事業、県立施設の管理運営受託その他
	(一社) 和歌山県私学振興基金協会	○	138	95.5%	私学振興・私立学校の施設整備の資金貸付・その他、私学教育に対する援助
	(財) 和歌山県勤労福祉協会	○	4	85.7%	勤労者福祉施設の管理運営
	(公財) 和歌山県救急医療情報センター	○	5	100.0%	広域災害・救急医療情報システムの運用
	(公財) 和歌山地域地場産業振興センター	○	15	33.3%	貸館業務、新商品開発、需要開拓等
	(公財) 和歌山県栽培漁業協会	○	1,197	77.8%	放流水産生物の種苗生産
	(財) 和歌山県民総合健診センター	○	31	29.0%	各種健康診査業務
	(公財) 和歌山県文化財センター	○	10	100.0%	文化財の調査、研究、保存等に関する事
	(公財) 和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	○	56	46.4%	アイバンク・腎バンクの運営
	(公財) 和歌山県農業公社	○	1	100.0%	農地保有合理化事業の実施及び就農支援資金の貸付等
	(公財) 和歌山県国際交流協会	○	488	41.0%	和歌山県の国際交流推進、県施設(国際交流センター)の管理
	(公財) 和歌山県暴力追放県民センター	○	809	87.6%	暴力団等の不当な行為の防止等に係る広報啓発活動、民間活動支援、相談事業等
	(公社) 和歌山県青少年育成協会	○	310	50.6%	青少年育成県民運動の推進
	(公財) 和歌山県水上安全協会	○	321	100.0%	海域等におけるレジャー事故防止対策事業
	(財) 和歌山県下水道公社	○	41	31.5%	下水道施設の維持管理
	(公社) 畜産協会わかやま	○	30	49.6%	畜産経営・技術の改善指導等
	(財) 和歌山県人権啓発センター	○	30	100.0%	人権に関する情報収集・提供及び人権啓発活動
	(公財) わかやま産業振興財団	○	18	27.8%	地域産業技術の振興
	(財) 紀南環境整備公社	○	54	37.2%	廃棄物の処理及び処分に関する事業
	南紀白浜空港ビル(株)	○	400	37.5%	空港ビル施設及び設備の賃貸業
ウインナック(株)	○	80	25.0%	自動車部品等の製造販売等	

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)		
	普通会計	公営事業会計							その他			A+B+C	D
		公営企業会計					(小計) B	(小計) C					
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水道事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計							
A													
[資産の部]													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	1,913,506				8,664	61,826	70,491			1,983,997			
②教育	132,274									132,274			
③福祉	8,836									8,836			
④環境衛生	10,834	5,182					5,182			16,015			
⑤産業振興	282,574		4,807	188			4,995			287,569			
⑥警察	65,928									65,928			
⑦総務	72,630									72,630			
⑧収益事業								5,560	5,560	5,560			
⑨その他													
有形固定資産計	2,486,582	5,182	4,807	188	8,664	61,826	80,667	5,560	5,560	2,572,809			
(2) 無形固定資産		1	1	0			2			2			
(3) 売却可能資産	172									172			
公共資産合計	2,486,753	5,182	4,809	188	8,664	61,826	80,669	5,560	5,560	2,572,983			
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	89,690									89,690			
(2) 貸付金	62,899		1,500				1,500			64,399	▲ 1,500		
(3) 基金等	66,437				187		187	1,017	1,017	67,641			
(4) 長期延滞債権	12,274				8		8	200	200	12,483			
(5) その他				885			885			885			
(6) 回収不能見込額	▲ 112									▲ 112			
投資等合計	231,189		1,500	885	195		2,580	1,217	1,217	234,986	▲ 1,500		
3. 流動資産													
(1) 資金	12,585	16	2,772	226	25	143	3,183	478	478	16,245			
(2) 未収金	1,013	307	60	226	3		595			1,608			
(3) 販売用不動産				6,166			6,166			6,166			
(4) その他	21,914	13	12				25			21,939			
(5) 回収不能見込額													
流動資産合計	35,512	336	2,843	6,618	28	143	9,969	478	478	45,959			
4. 繰延勘定													
資産合計	2,753,455	5,519	9,152	7,691	8,888	61,970	93,219	7,255	7,255	2,853,928	▲ 1,500		
[負債の部]													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	887,741									887,741			
②公営事業地方債					2,619	11,769	14,389			14,389	11,543		
地方公共団体計	887,741				2,619	11,769	14,389			902,130	11,543		
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債													
②地方三公社長期借入金													
③第三セクター等長期借入金													
関係団体計													
(3) 長期未払金	8,998									8,998			
(4) 引当金	157,687		382				382			158,069	1,585		
(うち 退職手当等引当金)	131,305		228				228			131,533	1,585		
(うち その他の引当金)	26,382		154				154			26,536			
(5) その他			20	127			147			147			
(うち 他会計借入金)													
固定負債合計	1,054,426		403	127	2,619	11,769	14,918			1,069,345	13,128		
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	60,688				525	442	967			61,656	268		
②関係団体											2,351		
翌年度償還予定額計	60,688				525	442	967			61,656	2,619		
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)													
(3) 未払金	824	86	204	30			320			1,144			
(4) 翌年度支払予定退職手当	14,973									14,973			
(5) 賞与引当金	7,731				3	2	5	3	3	7,740	88		
(6) その他		9	10	11			30			30			
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)													
流動負債合計	84,217	96	213	41	528	444	1,322	3	3	85,543	2,708		
負債合計	1,138,643	96	616	168	3,148	12,213	16,241	3	3	1,154,887	15,836		
[純資産の部]													
純資産合計	1,614,812	5,423	8,536	7,523	5,740	49,756	76,978	7,251	7,251	1,699,041	▲ 17,336		
負債及び純資産合計	2,753,455	5,519	9,152	7,691	8,888	61,970	93,219	7,255	7,255	2,853,928	▲ 1,500		

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等				
	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法人 和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(社)わか やま森林と 緑の公社	(一社)和 歌山県私学 振興基金協 会	(財)和歌 山県勤労福 祉協会	(公財)和 歌山県救急 医療情報セ ンター	(公財)和 歌山地域地 場産業振興 センター
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全	1,983,997				21	21					
②教育	132,274	51,888	51,888								
③福祉	8,836										
④環境衛生	16,015										
⑤産業振興	287,569				0	0	15,023				261
⑥警察	65,928										
⑦総務	72,630										
⑧収益事業	5,560									1	
⑨その他				0	9	9					
有形固定資産計	2,572,809	51,888	51,888	0	30	30	15,023			1	261
(2) 無形固定資産	2	599	599	0	1	1			0		
(3) 売却可能資産	172										
公共資産合計	2,572,983	52,487	52,487	0	30	31	15,023			1	261
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	89,690							297			1
(2) 貸付金	62,899	10	10					48			
(3) 基金等	67,641								4	50	35
(4) 長期延滞債権	12,483										
(5) その他	885	4	4	25,911	8	25,919		0	0		
(6) 回収不能見込額	▲ 112				▲ 1	▲ 1					
投資等合計	233,486	14	14	25,911	7	25,918		346	4	50	36
3. 流動資産											
(1) 資金	16,245	8,932	8,932	564	178	743	143	54	34	15	9
(2) 未収金	1,608	5,549	5,549	62	0	62	13		0		1
(3) 販売用不動産	6,166			4,733	14	4,747					
(4) その他	21,939	382	382	4	2	7	15		1		0
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	45,959	14,863	14,863	5,363	195	5,558	171	54	35	15	10
4. 繰延勘定											
資産合計	2,852,428	67,364	67,364	31,275	232	31,507	15,195	400	39	65	307
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債	887,741										
②公営事業地方債	25,932										
地方公共団体計	913,673										
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金				50,642	445	51,087					
③第三セクター等長期借入金							12,722				
関係団体計				50,642	445	51,087	12,722				
(3) 長期未払金	8,998	410	410				2,335				
(4) 引当金	159,654	134	134	124	77	201	19		16	43	21
(うち 退職手当等引当金)	133,118	44	44	124	77	201	19		16	43	20
(うち その他の引当金)	26,536	91	91								1
(5) その他	147	5,716	5,716	48	15	63	10				
(うち 他会計借入金)		2,115	2,115								
固定負債合計	1,082,473	6,260	6,260	50,813	537	51,351	15,085		16	43	21
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	61,924										
②関係団体	2,351										
翌年度償還予定額計	64,275										
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)				318		318					
(3) 未払金	1,144	4,387	4,387	15	2	17	19	0	4	12	10
(4) 翌年度支払予定退職手当	14,973										
(5) 賞与引当金	7,828	440	440		4	4			2		
(6) その他	30	2,884	2,884	49	44	93	1		2	1	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)		1,160	1,160								
流動負債合計	88,250	7,710	7,710	382	50	432	20	0	8	13	10
負債合計	1,170,723	13,970	13,970	51,196	587	51,783	15,105	0	23	55	32
[純資産の部]											
純資産合計	1,681,705	53,394	53,394	▲ 19,921	▲ 355	▲ 20,276	90	400	16	9	276
負債及び純資産合計	2,852,428	67,364	67,364	31,275	232	31,507	15,195	400	39	65	307

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま
[資産の部]											
1. 公共資産											
(1) 有形固定資産											
①生活インフラ・国土保全										6	
②教育			17					2			
③福祉											
④環境衛生		22		0							
⑤産業振興	3				0						2
⑥警察							23		0		
⑦総務											
⑧収益事業											
⑨その他						1					
有形固定資産計	3	22	17	0	0	1	23	2	0	6	2
(2) 無形固定資産	1	0			0	1	0	0	0		
(3) 売却可能資産											
公共資産合計	3	22	17	0	0	2	23	2	0	6	2
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金						54					
(2) 貸付金		36			258						
(3) 基金等	1,232		10	56	301	528	769	375	322	41	146
(4) 長期延滞債権											
(5) その他			129		0	0	16				5
(6) 回収不能見込額											
投資等合計	1,232	36	139	56	560	583	785	375	322	41	151
3. 流動資産											
(1) 資金	44	154	18	3	84	25	22	6	3	122	19
(2) 未収金		5	199	0	6	0		1			12
(3) 販売用不動産					7						
(4) その他		69			1	0					1
(5) 回収不能見込額											
流動資産合計	44	228	216	3	98	25	22	7	3	122	32
4. 繰延勘定											
資産合計	1,280	287	372	60	658	609	830	384	325	168	185
[負債の部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計地方債											
②公営事業地方債											
地方公共団体計											
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合地方債											
②地方三公社長期借入金											
③第三セクター等長期借入金					327		21				
関係団体計					327		21				
(3) 長期未払金		10									
(4) 引当金	38	33	158			7	2	9	0		20
(うち 退職手当等引当金)	29	33	105			7	2	9	0		20
(うち その他の引当金)	9		52								
(5) その他											77
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	38	43	158		327	7	23	9	0		97
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体											
②関係団体							2				
翌年度償還予定額計							2				
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)					7						
(3) 未払金	8	55	173	0	2	1	1	3		120	4
(4) 翌年度支払予定退職手当											
(5) 賞与引当金			6								
(6) その他	1	17	2	0	0	1	0	0	0	1	24
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	9	72	181	0	9	2	3	3	0	121	28
負債合計	47	114	339	0	336	9	26	12	1	121	125
[純資産の部]											
純資産合計	1,233	173	33	59	322	600	804	373	325	47	60
負債及び純資産合計	1,280	287	372	60	658	609	830	384	325	168	185

連結貸借対照表 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等					(合計) H	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	南紀白浜空港ビル(株)	ウインナック(株)				
[資産の部]									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産									
①生活インフラ・国土保全				377		382	1,984,400		1,984,400
②教育						19	184,182		184,182
③福祉							8,836		8,836
④環境衛生			0			22	16,038		16,038
⑤産業振興		3			387	15,679	303,248		303,248
⑥警察						23	65,950		65,950
⑦総務							72,630		72,630
⑧収益事業						1	5,561		5,561
⑨その他						1	11		11
有形固定資産計		3	0	377	387	16,127	2,640,854		2,640,854
(2) 無形固定資産		0		0	2	5	607		607
(3) 売却可能資産							172		172
公共資産合計		3	0	377	390	16,132	2,641,633		2,641,633
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金		0			1	353	90,044	▲ 62,947	27,096
(2) 貸付金						343	63,252	▲ 37,193	26,059
(3) 基金等	54	11,362	54			15,338	82,979		82,979
(4) 長期延滞債権		203			0	203	12,686		12,686
(5) その他				6	0	158	26,966		26,966
(6) 回収不能見込額		▲ 135			▲ 0	▲ 135	▲ 248		▲ 248
投資等合計	54	11,430	54	6	1	16,261	275,679	▲ 100,140	175,538
3. 流動資産									
(1) 資金	10	272	2	194	10	1,244	27,164	1,236	28,400
(2) 未収金	0	128	14	1	10	391	7,610	▲ 1,306	6,305
(3) 販売用不動産						7	10,919		10,919
(4) その他	0	1	0	7	261	355	22,683		22,683
(5) 回収不能見込額					▲ 2	▲ 2	▲ 2		▲ 2
流動資産合計	11	401	16	202	279	1,995	68,375	▲ 70	68,305
4. 繰延勘定									
資産合計	65	11,834	71	585	670	34,388	2,985,687	▲ 100,210	2,885,477
[負債の部]									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債							887,741		887,741
②公営事業地方債							25,932		25,932
地方公共団体計							913,673		913,673
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債									
②地方三公社長期借入金							51,087	▲ 14,181	36,906
③第三セクター等長期借入金		10,000		74	226	23,370	23,370	▲ 17,321	6,049
関係団体計		10,000		74	226	23,370	74,457	▲ 31,501	42,955
(3) 長期未払金						2,344	11,752	▲ 2,335	9,417
(4) 引当金	24	136		15	23	564	160,553	4,396	164,949
(うち 退職手当等引当金)	24	59		15	23	424	133,787	4,396	138,183
(うち その他の引当金)		78				139	26,766		26,766
(5) その他		68			12	167	6,094	▲ 5,716	378
(うち 他会計借入金)							2,115	▲ 2,115	
固定負債合計	24	10,205		90	261	26,445	1,166,529	▲ 35,156	1,131,373
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体							61,924		61,924
②関係団体		3		37	143	185	2,536	237	2,773
翌年度償還予定額計		3		37	143	185	64,460	237	64,697
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		115			98	220	538	▲ 318	220
(3) 未払金	4	58	12	8	18	513	6,060	▲ 70	5,990
(4) 翌年度支払予定退職手当							14,973	523	15,496
(5) 賞与引当金		7		1	4	20	8,291	9	8,301
(6) その他	0	2	0	9	72	133	3,140	▲ 1,160	1,979
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							1,160	▲ 1,160	
流動負債合計	4	184	12	55	336	1,070	97,462	▲ 779	96,683
負債合計	28	10,389	12	144	596	27,515	1,263,991	▲ 35,935	1,228,056
[純資産の部]									
純資産合計	37	1,445	59	440	73	6,873	1,721,696	▲ 64,275	1,657,421
負債及び純資産合計	65	11,834	71	585	670	34,388	2,985,687	▲ 100,210	2,885,477

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計							その他					
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計	(小計) B	県営競輪事 業特別会計	(小計) C	A+B+C				D
経常行政コスト														
生活インフラ・国土保全	72,399				439	2,249	2,687				75,087	▲ 960	74,127	
教育	102,408										102,408		102,408	
福祉	65,910										65,910		65,910	
環境衛生	16,216	2,136					2,136				18,352	▲ 668	17,684	
産業振興	41,764		489	1,102			1,591				43,355	▲ 139	43,216	
警察	26,498										26,498		26,498	
総務	22,996										22,996		22,996	
議会	1,169										1,169		1,169	
収益事業								11,359	11,359		11,359	▲ 155	11,204	
支払利息	13,071	92		88	71	249	500				13,570	▲ 5	13,565	
回収不能見込計上額	289										289		289	
その他	10,892										10,892		10,892	
経常行政コスト合計	373,610	2,228	489	1,190	510	2,497	6,914	11,359	11,359		391,883	▲ 1,927	389,956	
経常収益														
使用料・手数料	4,000										4,000		4,000	
分担金・負担金・寄附金	1,789						366	366	343	343	2,497		2,497	
保険料														
事業収益		1,639	612	732	472		3,455	10,901	10,901		14,356		14,356	
その他特定行政サービス収入		4	25	176	5	599	809	110	110		920	▲ 5	914	
他会計補助金等		336		157	254	750	1,497				1,497	▲ 1,497		
経常収益合計	5,789	1,979	637	1,064	732	1,715	6,127	11,354	11,354		23,270	▲ 1,503	21,767	
(差引) 純経常行政コスト	367,821	250	▲ 148	126	▲ 222	782	787	4	4		368,613	▲ 424	368,188	

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	地方公共団体										(合計)	(相殺消去等)	純計 (A+B+C+D) E	
	普通会計 A	公営事業会計							その他					
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計	(小計) B	県営競輪事 業特別会計	(小計) C	A+B+C				D
経常行政コスト														
人件費	119,180	1,510	146	24	58	45	1,782	189	189		121,152	▲ 116	121,036	
退職手当等引当金繰入等	13,425										13,425	18	13,444	
賞与引当金繰入額	7,731				3	2	5	3	3		7,740	88	7,828	
物件費	12,595	340	140	55	54	614	1,202	1,902	1,902		15,700		15,700	
維持補修費	3,485	23	63		7		93	154	154		3,732		3,732	
減価償却費	70,617	261	140		265	1,588	2,254	180	180		73,051		73,051	
社会保障給付	10,140										10,140		10,140	
補助金等	89,783				51		51	624	624		90,458		90,458	
他会計等への支出額	1,763							150	150		1,913	▲ 1,913		
他団体への公共資産整備補助金等	31,532										31,532		31,532	
支払利息	13,071	92		88	71	249	500				13,570	▲ 5	13,565	
回収不能見込計上額	289										289		289	
その他行政コスト		2	0	1,024			1,027	8,155	8,155		9,182		9,182	
経常行政コスト合計	373,610	2,228	489	1,190	510	2,497	6,914	11,359	11,359		391,883	▲ 1,927	389,956	
経常収益														
使用料・手数料	4,000										4,000		4,000	
分担金・負担金・寄附金	1,789						366	366	343	343	2,497		2,497	
保険料														
事業収益		1,639	612	732	472		3,455	10,901	10,901		14,356		14,356	
その他特定行政サービス収入		4	25	176	5	599	809	110	110		920	▲ 5	914	
他会計補助金等		336		157	254	750	1,497				1,497	▲ 1,497		
経常収益合計	5,789	1,979	637	1,064	732	1,715	6,127	11,354	11,354		23,270	▲ 1,503	21,767	
(差引) 純経常行政コスト	367,821	250	▲ 148	126	▲ 222	782	787	4	4		368,613	▲ 424	368,188	

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計)	(社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター
		F			G							
経常行政コスト												
生活インフラ・国土保全			844	392	1,237							
教育	29,759	29,759					42					
福祉												
環境衛生									115			545
産業振興						100		101		84	88	
警察												
総務												
議会												
収益事業												
支払利息	39	39	240	0	240	67		2				
回収不能見込計上額												
その他												
経常行政コスト合計	29,798	29,798	1,084	392	1,477	167	42	103	115	84	88	545
経常収益												
使用料・手数料											27	
分担金・負担金・寄附金	503	503				2				0		2
保険料												
事業収益	25,837	25,837	1,087	404	1,491	34		99		1	16	536
その他特定行政サービス収入	418	418	73	1	73	130	7	0	115	45	72	7
他会計補助金等												
経常収益合計	26,758	26,758	1,160	404	1,564	166	7	99	115	73	87	545
(差引) 純経常行政コスト	3,039	3,039	▲ 75	▲ 12	▲ 87	1	34	4	0	11	1	▲ 0

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計)	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計)	(社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健診センター
		F			G							
経常行政コスト												
人件費	11,480	11,480	33	71	104	45		44	34	33	43	228
退職手当等引当金繰入等	665	665	3	21	24				2	1	3	8
賞与引当金繰入額	1,836	1,836		4	4							
物件費	13,406	13,406	8	28	36		4	27	75	36	37	269
維持補修費	223	223	93	239	331			7		2	2	8
減価償却費	2,045	2,045	0	2	2			0		10	1	6
社会保障給付												
補助金等			32		32		38	2	2	1	2	24
他会計等への支出額												
他団体への公共資産整備補助金等												
支払利息	39	39	240	0	240	67		2				
回収不能見込計上額												
その他行政コスト	104	104	676	28	704	54	0	21	2			3
経常行政コスト合計	29,798	29,798	1,084	392	1,477	167	42	103	115	84	88	545
経常収益												
使用料・手数料											27	
分担金・負担金・寄附金	503	503				2				0		2
保険料												
事業収益	25,837	25,837	1,087	404	1,491	34		99		1	16	536
その他特定行政サービス収入	418	418	73	1	73	130	7	0	115	45	72	7
他会計補助金等												
経常収益合計	26,758	26,758	1,160	404	1,564	166	7	99	115	73	87	545
(差引) 純経常行政コスト	3,039	3,039	▲ 75	▲ 12	▲ 87	1	34	4	0	11	1	▲ 0

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	第三セクター等												
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全								546					
教育	423					48							
福祉													
環境衛生		10											38
産業振興			59						125				598
警察					23		12						
総務				56							85		
議会													
収益事業													
支払利息			0		0								12
回収不能見込計上額													0
その他													
経常行政コスト合計	423	10	59	56	24	48	12	546	125	85	610		38
経常収益													
使用料・手数料													
分担金・負担金・寄附金		1			2	0							8
保険料													
事業収益	420		44	1	1			548	3	21	2		8
その他特定行政サービス収入	6	9	15	51	21	43	13	0	120	65	612		30
他会計補助金等													
経常収益合計	426	9	59	52	24	43	13	548	123	86	622		38
(差引) 純経常行政コスト	▲4	0	0	4		6	▲1	▲2	2	▲1	▲13		▲0

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	第三セクター等												
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団	(財)紀南環境整備公社	
経常行政コスト													
人件費	104	5	5	21	14	24	7	47	2	52	168		25
退職手当等引当金繰入等	6			1	0	1	0		1	2	8		
賞与引当金繰入額											7		
物件費	309	5	10	32	5	18	3	461	3	27	221		13
維持補修費	0			0	0	0		16			0		
減価償却費	1	0	0	0	1	1	0	1	0		0		0
社会保障給付													
補助金等	1	0	1	0	1	4	1	21	1	4	167		0
他会計等への支出額													
他団体への公共資産整備補助金等													
支払利息			0		0								12
回収不能見込計上額													0
その他行政コスト	2	0	44	1	2	1	1	0	119	0	27		0
経常行政コスト合計	423	10	59	56	24	48	12	546	125	85	610		38
経常収益													
使用料・手数料													
分担金・負担金・寄附金		1			2	0							8
保険料													
事業収益	420		44	1	1			548	3	21	2		8
その他特定行政サービス収入	6	9	15	51	21	43	13	0	120	65	612		30
他会計補助金等													
経常収益合計	426	9	59	52	24	43	13	548	123	86	622		38
(差引) 純経常行政コスト	▲4	0	0	4		6	▲1	▲2	2	▲1	▲13		▲0

連結行政コスト計算書 内訳表（目的別）

（単位：百万円）

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空 港ビル(株)	ウインナッ ク(株)	(合計) H			
経常行政コスト						
生活インフラ・国土保全	125		671	76,034	▲ 1,704	74,330
教育			513	132,680	▲ 2,333	130,347
福祉				65,910		65,910
環境衛生			708	18,392	▲ 129	18,262
産業振興		615	1,769	44,985	▲ 407	44,578
警察			35	26,534	▲ 1	26,532
総務			141	23,137	▲ 124	23,013
議会				1,169		1,169
収益事業				11,204		11,204
支払利息		9	90	13,934	▲ 33	13,901
回収不能見込計上額		2	2	291		291
その他				10,892		10,892
経常行政コスト合計	125	626	3,930	425,160	▲ 4,731	420,429
経常収益						
使用料・手数料			27	4,027		4,027
分担金・負担金・寄附金			14	3,014		3,014
保険料						
事業収益	132	575	2,441	44,124	▲ 2,099	42,025
その他特定行政サービス収入	0	15	1,375	2,782	▲ 715	2,067
他会計補助金等						
経常収益合計	132	590	3,858	53,947	▲ 2,814	51,133
(差引) 純経常行政コスト	▲ 7	36	72	371,213	▲ 1,918	369,295

連結行政コスト計算書 内訳表（性質別）

（単位：百万円）

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	南紀白浜空 港ビル(株)	ウインナッ ク(株)	(合計) H			
経常行政コスト						
人件費	27	21	949	133,569		133,569
退職手当等引当金繰入等	1	0	35	14,167	▲ 135	14,032
賞与引当金繰入額		0	7	9,675	▲ 1	9,674
物件費	41	5	1,601	30,742	▲ 1,703	29,039
維持補修費	5	0	40	4,327		4,327
減価償却費	37	2	61	75,159	2,316	77,475
社会保障給付				10,140		10,140
補助金等	7	1	278	90,767	▲ 5,176	85,591
他会計等への支出額						
他団体への公共資産整備補助金等				31,532		31,532
支払利息		9	90	13,934	▲ 33	13,901
回収不能見込計上額		2	2	291		291
その他行政コスト	7	585	868	10,858		10,858
経常行政コスト合計	125	626	3,930	425,160	▲ 4,731	420,429
経常収益						
使用料・手数料			27	4,027		4,027
分担金・負担金・寄附金			14	3,014		3,014
保険料						
事業収益	132	575	2,441	44,124	▲ 2,099	42,025
その他特定行政サービス収入	0	15	1,375	2,782	▲ 715	2,067
他会計補助金等						
経常収益合計	132	590	3,858	53,947	▲ 2,814	51,133
(差引) 純経常行政コスト	▲ 7	36	72	371,213	▲ 1,918	369,295

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体										(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計						その他					
		公営企業会計						県営競輪事 業特別会計	(小計) C				
		県立こころの 医療センター 事業会計	工業用水道 事業会計	土地造成事 業会計	県営港湾施 設管理特別 会計	流域下水道 事業特別会 計	(小計) B						
期首純資産残高	1,639,602	5,622	8,377	8,406	5,518	49,625	77,547	7,256	7,256	1,724,405	▲ 18,616	1,705,788	
純経常行政コスト	▲ 367,821	▲ 250	148	▲ 126	222	▲ 782	▲ 787	▲ 4	▲ 4	▲ 368,613	424	▲ 368,188	
一般財源													
地方税	85,776									85,776		85,776	
地方交付税	167,951									167,951		167,951	
その他行政コスト充当財源	22,072									22,072	▲ 150	21,922	
補助金等受入	91,349									92,304		92,304	
臨時損益													
出資の受入・新規設立													
資産評価替えによる変動額	80									80		80	
無償受贈資産受入				300			300			300		300	
その他		51	11	▲ 1,057		▲ 41	▲ 1,036			▲ 1,036	1,006	▲ 31	
期末純資産残高	1,614,812	5,423	8,536	7,523	5,740	49,756	76,978	7,251	7,251	1,699,041	▲ 17,336	1,681,705	

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人		地方三公社			第三セクター等						
	公立大学法人和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地開発公社	和歌山県住宅供給公社	(合計) G	(社)わかやま森林と緑の公社	(一社)和歌山県私学振興基金協会	(財)和歌山県勤労福祉協会	(公財)和歌山県救急医療情報センター	(公財)和歌山地域地場産業振興センター	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県総合健診センター
期首純資産残高	51,020	51,020	▲ 19,996	▲ 367	▲ 20,363	91	437	15	9	286	1,234	170
純経常行政コスト	▲ 3,039	▲ 3,039	75	12	87	▲ 1	▲ 34	▲ 4	▲ 0	▲ 11	▲ 1	0
一般財源												
地方税												
地方交付税												
その他行政コスト充当財源												
補助金等受入	4,514	4,514										
臨時損益												
出資の受入・新規設立							▲ 0					
資産評価替えによる変動額												
無償受贈資産受入												
その他	900	900					▲ 3	5				3
期末純資産残高	53,394	53,394	▲ 19,921	▲ 355	▲ 20,276	90	400	16	9	276	1,233	173

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等											
	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま	(財)和歌山県人権啓発センター	(公財)わかやま産業振興財団
期首純資産残高	30	60	322	569	712	375	324	45	59	36	1,431	59
純経常行政コスト	4	▲0	▲0	▲4		▲6	1	2	▲2	1	13	0
一般財源												
地方税												
地方交付税												
その他行政コスト充当財源												
補助金等受入									1			
臨時損益												
出資の受入・新規設立												
資産評価替えによる変動額												
無償受贈資産受入												
その他					2						1	
期末純資産残高	33	59	322	600	804	373	325	47	60	37	1,445	59

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)紀南 環境整備公 社	南紀白浜空 港ビル(株)	(合計) H			
期首純資産残高	433	110	6,806	1,743,251	▲ 65,239	1,678,012
純経常行政コスト	7	▲ 36	▲ 72	▲ 371,213	1,918	▲ 369,295
一般財源						
地方税				85,776		85,776
地方交付税				167,951		167,951
その他行政コスト充当財源				21,922	▲ 33	21,889
補助金等受入			1	96,818	▲ 4,083	92,736
臨時損益						
出資の受入・新規設立			▲ 0	▲ 0	▲ 2,772	▲ 2,773
資産評価替えによる変動額				80		80
無償受贈資産受入				300		300
その他			8	877	5,935	6,812
期末純資産残高	440	73	6,873	1,721,696	▲ 64,275	1,657,421

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方公共団体									(合計)	(相殺消去等)	
	普通会計	公営事業会計							その他			
		公営企業会計							(小計) B			(小計) C
		県立こころの医療センター事業会計	工業用水事業会計	土地造成事業会計	県営港湾施設管理特別会計	流域下水道事業特別会計	県営競輪事業特別会計	(小計) A				
A							B	C	A+B+C	D		
[経常的収支の部]												
人件費	148,638	1,510	146	24	62	47	1,788	193	193	150,619		
物件費	12,595	340	159	54	54	614	1,221	1,902	1,902	15,719		
社会保障給付	10,140									10,140		
補助金等	89,783						51	624	624	90,458		
支払利息	13,071	92		88		249	500			13,570	▲ 5	
他会計への事務費等充当財源繰出支出	483									483	▲ 483	
その他支出	27,119	49	81		7		137	8,460	8,460	35,715	▲ 150	
支出合計	301,829	1,991	386	166	245	909	3,696	11,178	11,178	316,704	▲ 638	
地方税	85,828									85,828		
地方交付税	167,951									167,951		
国補助金等	46,602									46,602		
使用料・手数料	3,377							343	343	3,720		
分担金・負担金・寄附金	641					76	76			717		
保険料												
事業収入		1,639	648	1,039	492		3,817	10,901	10,901	14,718		
諸収入	6,468	4	25	174			204	107	107	6,779	▲ 155	
地方債発行額	46,174									46,174		
長期借入金借入額												
短期借入金増加額												
基金取崩額	9,189									9,189		
他会計補助金等		336		157	96	330	919			919	▲ 919	
その他収入	15,050		9		5	599	613			15,664	▲ 3	
収入合計	381,280	1,979	683	1,370	593	1,006	5,629	11,351	11,351	398,260	▲ 1,078	
経常的収支額	79,451	▲ 12	297	1,204	347	97	1,933	172	172	81,556	▲ 440	
[公共資産整備収支の部]												
公共資産整備支出	82,212	65	138	88	0	1,684	1,975	154	154	84,341		
公共資産整備補助金等支出	31,532									31,532		
他会計への建設費充当財源繰出支出	32									32	▲ 32	
地方独立行政法人公共資産整備支出												
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出												
地方三公社公共資産整備支出												
第三セクター等公共資産整備支出												
支出合計	113,776	65	138	88	0	1,684	1,975	154	154	115,905	▲ 32	
国補助金等	38,137					955	955			39,092		
地方債発行額	55,745	29				360	390			56,135		
長期借入金借入額												
基金取崩額	4,319									4,319		
他会計補助金等		1				29	31			31	▲ 31	
その他収入	1,224					253	253			1,477		
収入合計	99,425	31				1,598	1,628			101,053	▲ 31	
公共資産整備収支額	▲ 14,351	▲ 34	▲ 138	▲ 88	▲ 0	▲ 86	▲ 347	▲ 154	▲ 154	▲ 14,852	2	
[投資・財務的収支の部]												
投資及び出資金	12									12		
貸付金	76,760									76,760		
基金積立額	12,437				1		1	4	4	12,441		
定額運用基金への繰出支出	124									124		
他会計への公債費充当財源繰出支出	1,248									1,248	▲ 1,248	
地方債償還額	63,823	264		3,175	525	390	4,355			68,177		
長期借入金返済額												
短期借入金減少額												
収益事業純支出												
その他支出												
支出合計	154,404	264		3,175	526	390	4,355	4	4	158,763	▲ 1,248	
国補助金等	6,610		14				14			6,623		
貸付金回収額	78,785									78,785		
基金取崩額	33									33		
地方債発行額	600	21		2,118			2,139			2,739		
長期借入金借入額												
公共資産等売却収入	2,968									2,968		
収益事業純収入												
他会計補助金等		264			155	390	810			810	▲ 810	
その他収入	1,353							4	4	1,356		
収入合計	90,349	285	14	2,118	155	390	2,962	4	4	93,315	▲ 810	
投資・財務的収支額	▲ 64,055	21	14	▲ 1,057	▲ 371	0	▲ 1,394	0	0	▲ 65,448	438	
翌年度繰上充用金増減額												
当年度資金増減額	1,045	▲ 25	172	59	▲ 23	11	193	18	18	1,256		
期首資金残高	11,540	42	2,600	167	49	133	2,990	460	460	14,990		
経費負担割合変更に伴う差額												
期末資金残高	12,585	16	2,772	226	25	143	3,183	478	478	16,245		

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	地方独立行政法人			地方三公社			第三セクター等				
	純計 (A+B+C+D) E	公立大学法人 和歌山県立医科大学	(合計) F	和歌山県土地 開発公社	和歌山県住 宅供給公社	(合計) G	(社)わか やま森林と 緑の公社	(一社)和 歌山県私学 振興基金協 会	(財)和歌 山県勤労福 祉協会	(公財)和 歌山県救急 医療情報セ ンター	(公財)和 歌山地域地 場産業振興 センター
[経常的収支の部]											
人件費	150,619	13,352	13,352	127	75	202	62		42	34	34
物件費	15,719	13,867	13,867	14	28	42	25	4	27	73	40
社会保障給付	10,140										
補助金等	90,458			36		36	0	38	3	2	1
支払利息	13,565	39	39	240	0	240	68		2		
他会計への事務費等充当財源繰出支出											
その他支出	35,565	598	598	155	233	388	39	0	27	2	2
支出合計	316,066	27,856	27,856	572	336	908	194	42	101	110	77
地方税	85,828										
地方交付税	167,951										
国補助金等	46,602	5,034	5,034				27			116	
使用料・手数料	3,720										28
分担金・負担金・寄附金	717	573	573				2				0
保険料											
事業収入	14,718	25,813	25,813	1,155	414	1,569	40	1	99		1
諸収入	6,623			0	1	1		6	0	0	0
地方債発行額	46,174										
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額	9,189										
他会計補助金等											
その他収入	15,661	286	286	3		3	5		0		45
収入合計	397,182	31,706	31,706	1,159	414	1,573	75	7	99	116	74
経常的収支額	81,116	3,850	3,850	587	78	665	▲ 119	▲ 34	▲ 2	6	▲ 3
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出	84,341			41		41					
公共資産整備補助金等支出	31,532										
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出		2,319	2,319								
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出											
支出合計	115,873	2,319	2,319	41		41					
国補助金等	39,092	225	225								
地方債発行額	56,135										
長期借入金借入額		600	600								
基金取崩額	4,319						30				
他会計補助金等											
その他収入	1,477										
収入合計	101,022	825	825				30				
公共資産整備収支額	▲ 14,850	▲ 1,495	▲ 1,495	▲ 41		▲ 41	30				
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金	12			14		14		297			
貸付金	76,760										
基金積立額	12,441						30			2	1
定額運用基金への繰出支出	124										
他会計への公債費充当財源繰出支出		1,193	1,193								
地方債償還額	68,177										
長期借入金返済額				262	45	307	160				
短期借入金減少額				318		318					
収益事業純支出											
その他支出									1		
支出合計	157,515	1,193	1,193	593	45	638	190	297	1	2	1
国補助金等	6,623										
貸付金回収額	78,785							22			
基金取崩額	33										
地方債発行額	2,739										
長期借入金借入額							249				
公共資産等売却収入	2,968										
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入	1,356	7	7	45		45		297			
収入合計	92,505	7	7	45		45	249	320			
投資・財務的収支額	▲ 65,010	▲ 1,185	▲ 1,185	▲ 548	▲ 45	▲ 593	59	22	▲ 1	▲ 2	▲ 1
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	1,256	1,170	1,170	▲ 2	33	30	▲ 30	▲ 12	▲ 3	4	▲ 4
期首資金残高	14,990	7,762	7,762	567	146	712	173	67	37	12	13
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	16,245	8,932	8,932	564	178	743	143	54	34	15	9

連結資金収支計算書 内訳表

	第三セクター等										
	(公財)和歌山県栽培漁業協会	(財)和歌山県民総合健康センター	(公財)和歌山県文化財センター	(公財)和歌山県角膜・腎臓移植推進協会	(公財)和歌山県農業公社	(公財)和歌山県国際交流協会	(公財)和歌山県暴力追放県民センター	(公社)和歌山県青少年育成協会	(公財)和歌山県水上安全協会	(財)和歌山県下水道公社	(公社)畜産協会わかやま
[経常的収支の部]											
人件費	45	228	110	5	5	21	14	24	7	47	2
物件費	37	269	299	5	10	32	5	18	3	462	3
社会保障給付											
補助金等	2	24		0	1	0	1	4	1	21	1
支払利息					0		0				
他会計への事務費等充当財源繰出支出											
その他支出	2	10	0	0	29	2	2	1	1	16	70
支出合計	87	531	409	10	44	56	23	47	12	547	76
地方税											
地方交付税											
国補助金等		7	6	8	13			32			3
使用料・手数料											
分担金・負担金・寄附金		2		1			2	0			
保険料											
事業収入	16	576	420		44	1	1			548	3
諸収入	72	0	0	1	5	9	11	9	6	0	0
地方債発行額											
長期借入金借入額											
短期借入金増加額											
基金取崩額								2			
他会計補助金等											
その他収入			0		0	42	10	4	7	0	83
収入合計	87	585	426	10	62	53	24	47	13	548	89
経常的収支額	1	54	17	▲0	17	▲3	0	0	1	1	14
[公共資産整備収支の部]											
公共資産整備支出											
公共資産整備補助金等支出											
他会計への建設費充当財源繰出支出											
地方独立行政法人公共資産整備支出											
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出											
地方三公社公共資産整備支出											
第三セクター等公共資産整備支出								3		3	
支出合計								3		3	
国補助金等											
地方債発行額											
長期借入金借入額											
基金取崩額								3			
他会計補助金等											
その他収入											
収入合計								3			
公共資産整備収支額										▲3	
[投資・財務的収支の部]											
投資及び出資金					2	2					
貸付金					16						
基金積立額		8				1		1	0		67
定額運用基金への繰出支出											
他会計への公債費充当財源繰出支出											
地方債償還額											
長期借入金返済額					23		2				
短期借入金減少額					42						
収益事業純支出											
その他支出											8
支出合計		8			83	3	2	1	0		75
国補助金等								1			
貸付金回収額					33						
基金取崩額											53
地方債発行額											
長期借入金借入額											
公共資産等売却収入					27						
収益事業純収入											
他会計補助金等											
その他収入	2					2					7
収入合計	2				60	2		1			59
投資・財務的収支額	2	▲8			▲23	▲1	▲2		▲0		▲16
翌年度繰上充用金増減額											
当年度資金増減額	3	46	17	▲0	▲6	▲5	▲1	0	1	▲2	▲2
期首資金残高	42	109	1	3	90	29	24	5	3	124	22
経費負担割合変更に伴う差額											
期末資金残高	44	154	18	3	84	25	22	6	3	122	19

連結資金収支計算書 内訳表

(単位：百万円)

	第三セクター等					(合計)	(単純合計) E+F+G+H	(相殺消去等) I	純計 (E+F+G+H+I) J
	(財)和歌 山県人権啓 発センター	(公財)わ かやま産業 振興財団	(財)紀南 環境整備公 社	南紀白浜空 港ビル(株)	ウインナッ ク(株)				
	H								
[経常的収支の部]									
人件費	52	214	25	28	25	1,025	165,198		165,198
物件費	28	223	3	40	5	1,611	31,238	▲ 6,672	24,566
社会保障給付							10,140		10,140
補助金等	4	165	0	7	1	276	90,770	▲ 401	90,369
支払利息		15				94	13,938	▲ 33	13,905
他会計への事務費等充当財源繰出支出									
その他支出	0	28	0	12	834	1,078	37,629	0	37,630
支出合計	84	644	28	87	875	4,084	348,914	▲ 7,106	341,808
地方税							85,828		85,828
地方交付税							167,951		167,951
国補助金等	62	441			7	721	52,357	▲ 4,613	47,744
使用料・手数料						28	3,748		3,748
分担金・負担金・寄附金		8				16	1,306		1,306
保険料									
事業収入	21	3		132	575	2,480	44,581	▲ 2,000	42,581
諸収入	3		0	0	0	123	6,747	▲ 33	6,714
地方債発行額							46,174		46,174
長期借入金借入額									
短期借入金増加額		2			66	68	68		68
基金取崩額						2	9,191		9,191
他会計補助金等									
その他収入		197	26		1	420	16,370	▲ 59	16,311
収入合計	86	651	26	132	649	3,858	434,319	▲ 6,704	427,615
経常的収支額	1	7	▲ 2	46	▲ 227	▲ 226	85,405	401	85,806
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出				7		7	84,390		84,390
公共資産整備補助金等支出							31,532		31,532
他会計への建設費充当財源繰出支出									
地方独立行政法人公共資産整備支出							2,319		2,319
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出									
地方三公社公共資産整備支出									
第三セクター等公共資産整備支出						6	6		6
支出合計				7		13	118,246		118,246
国補助金等							39,317	163	39,480
地方債発行額							56,135		56,135
長期借入金借入額							600	▲ 645	▲ 45
基金取崩額						33	4,352		4,352
他会計補助金等									
その他収入							1,477		1,477
収入合計						33	101,880	▲ 482	101,398
公共資産整備収支額				▲ 7		20	▲ 16,366	▲ 482	▲ 16,848
[投資・財務的収支の部]									
投資及び出資金						301	327		327
貸付金						16	76,776	▲ 894	75,883
基金積立額	2	1,427	0			1,540	13,981		13,981
定額運用基金への繰出支出							124		124
他会計への公債費充当財源繰出支出							1,193	▲ 1,193	
地方債償還額							68,177		68,177
長期借入金返済額		3		37	150	375	681	▲ 81	600
短期借入金減少額						42	360	▲ 318	42
収益事業純支出									
その他支出						9	9		9
支出合計	2	1,430	0	37	150	2,283	161,629	▲ 2,486	159,143
国補助金等						1	6,624	▲ 1	6,623
貸付金回収額		3				58	78,843	▲ 1,592	77,251
基金取崩額		1,435				1,488	1,521		1,521
地方債発行額							2,739		2,739
長期借入金借入額					369	618	618	▲ 249	369
公共資産等売却収入						27	2,995		2,995
収益事業純収入									
他会計補助金等									
その他収入		0				307	1,716		1,716
収入合計		1,438			369	2,499	95,057	▲ 1,842	93,215
投資・財務的収支額	▲ 2	8	▲ 0	▲ 37	219	217	▲ 66,572	644	▲ 65,928
翌年度繰上充用金増減額									
当年度資金増減額	▲ 0	15	▲ 2	1	▲ 7	11	2,467	563	3,030
期首資金残高	11	257	4	193	17	1,233	24,698	672	25,370
経費負担割合変更に伴う差額									
期末資金残高	10	272	2	194	10	1,244	27,164	1,236	28,400

IX 用語解説

1 決算（P. 1）

地方公共団体の一会計年度（4月1日から翌年3月31日までの一年間）のすべての収入と支出の予算の執行実績のことをいいます。

2 一般会計（P. 1）

予算のうちで最も基本的なものが一般会計です。単に予算というときは、一般会計予算をさすことが多く、民生費、教育費、警察費などがその公共団体存立の本来の目的そのものの事務を処理するために要する経費が予算計上されます。

地方公共団体における会計は、団体ごとに各会計の範囲がまちまちとなるため、比較が困難です。そこで、地方財政統計上統一のとれた会計区分が求められるわけですが、これを「**普通会計**」といいます。具体的には、一般会計に特別会計の一部を合算したものです。

3 自主財源（P. 2）

地方公共団体が自らの手で集められる財源です。具体的には、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに当たります。これに対して、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源といいます。これには、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県債があります。

4 消費的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が当該年度又は極めて短期間で終わるもの、言い換えれば後年度に形を残さない性質の経費を消費的経費といいます。人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等がこれに当たります。

5 投資的経費（P. 8）

歳出のうち、その支出の効果が資本形成に向けられ、その収支効果が長期間にわたって持続する経費を投資的経費といいます。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費がこれに分類されます。

6 特別会計（P. 10）

特定の収入を財源にして、特定の事業を行う場合に、その収支を明確にするために、一般会計とは別に設けられる会計のことです。さまざまな融資事業や病院、下水道、工業用水、土地造成などの事業で特別会計が設けられています。

7 企業会計（P. 10）

一般的には株式会社等の民間企業における会計をいうのですが、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業のことです。本県では、病院事業や工業用水事業などの会計が設けられています。

8 補正予算（P. 11）

予算ができた後に生じた理由により、予算の収入・支出の見積額の追加や変更を行うことです。これに対して年度開始前につくられる予算を「**当初予算**」といいます。

9 実質赤字比率 (P. 57)

一般会計と特別会計（以下「一般会計等」という。）の実質赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

10 連結実質赤字比率 (P. 57)

一般会計等に加え、公営企業会計や地方公共団体に設置された全ての会計の赤字額・黒字額を連結し算定した赤字額の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

11 実質公債費比率 (P. 57)

地方公共団体に設置された全ての会計（一部事務組合等を含む）における一般会計等が負担すべき地方債の償還金の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{地方債元利・準元利償還金－基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

(3ヶ年平均)

12 将来負担比率 (P. 57)

地方公共団体に設置された全ての会計、一部事務組合等、土地開発公社、道路公社、第3セクター等を含めた負債のうち、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標のことをいいます。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において新たに導入されました。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－充当可能財源等}}{\text{標準財政規模－基準財政需要額算入額}}$$

13 資金不足比率 (P. 57)

各公営企業会計単位の実質赤字額（資金不足額）の事業規模（営業収益等）に対する割合を示す指標のことをいいます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

和歌山県報

平成二十五年十一月二十九日

号外二

別冊